

平成 17 年 国 勢 調 査 - 第 1 次 基 本 集 計 結 果 -

人 口

1 総人口

総人口は 1,525,393 人 (対前回は 31,995 人, 2.1%増)

平成 17 年国勢調査の結果, 平成 17 年 10 月 1 日現在の神戸市の人口は 1,525,393 人で, 前回の 12 年調査に比べ, 31,995 人, 2.1%増加した。これを大正 9 年に行われた第 1 回国勢調査の 608,644 人と比べると, この 85 年間で 916,749 人増加しており, 総人口は 2.5 倍となっている。

神戸市の人口は, 戦後の昭和 22 年臨時国勢調査以来, 周辺地域の編入やニュータウン開発などにより一貫して増加を続けていたが, 平成 7 年の阪神・淡路大震災によって大量に市外に人が流出したことから, 7 年調査では戦後初めて人口増加数がマイナスとなった。その後, 震災から 5 年経過した 12 年調査では, 人口増加率 4.9%増と大幅に増加し, 今回の調査でも 2.1%増と, 全国の増加率 0.7% を大きく上回る増加となった。

全国の都市では 6 番目の人口規模

神戸市の人口が兵庫県の人口 (5,590,601 人) に占める割合は 27.3%となっている。

また, 神戸市の人口規模を大都市と比較すると, 東京都区部, 横浜市, 大阪市, 名古屋市, 札幌市に次いで 6 番目となっている。

表 1 国勢調査による人口の推移

年 次	面 積	世 帯 数	人 口			対前回国勢調査		女 100に 対する男	1 世帯 当たり 人 員	人口密度 1 km ² 当 たり
			総 数	男	女	人 口 増減数	増減率 (%)			
大正 9 年	63.58	138,970	608,644	323,946	284,698	-	-	113.8	4.38	9,573
14 年	63.58	151,505	644,212	335,762	308,450	35,568	5.8	108.9	4.25	10,132
昭和 5 年	83.06	178,325	787,616	406,348	381,268	143,404	22.3	106.6	4.42	9,482
10 年	83.06	196,018	912,179	467,945	444,234	124,563	15.8	105.3	4.65	10,982
15 年	83.06	216,076	967,234	491,553	475,681	55,055	6.0	103.3	4.48	11,645
22 年	390.50	149,347	607,079	307,772	299,307	360,155	37.2	102.8	4.06	1,555
25 年	420.64	192,977	804,501	400,225	404,276	197,422	32.5	99.0	4.17	1,913
30 年	492.60	231,874	981,318	484,604	496,714	176,817	22.0	97.6	4.23	1,992
35 年	530.44	279,599	1,113,977	550,321	563,656	132,659	13.5	97.6	3.98	2,100
40 年	533.72	331,388	1,216,666	601,846	614,820	102,689	9.2	97.9	3.67	2,280
45 年	537.18	377,473	1,288,937	636,846	652,091	72,271	5.9	97.7	3.41	2,399
50 年	539.98	427,031	1,360,605	667,893	692,712	71,668	5.6	96.4	3.19	2,520
55 年	542.35	462,281	1,367,390	665,029	702,361	6,785	0.5	94.7	2.96	2,521
60 年	544.17	487,849	1,410,834	681,810	729,024	43,444	3.2	93.5	2.89	2,593
平成 2 年	544.55	539,151	1,477,410	712,594	764,816	66,576	4.7	93.2	2.74	2,713
7 年	547.40	536,508	1,423,792	683,228	740,564	53,618	3.6	92.3	2.65	2,601
12 年	549.94	606,162	1,493,398	713,684	779,714	69,606	4.9	91.5	2.46	2,716
17 年	552.19	643,351	1,525,393	724,427	800,966	31,995	2.1	90.4	2.37	2,762

図1 神戸市の総人口及び増減率の推移

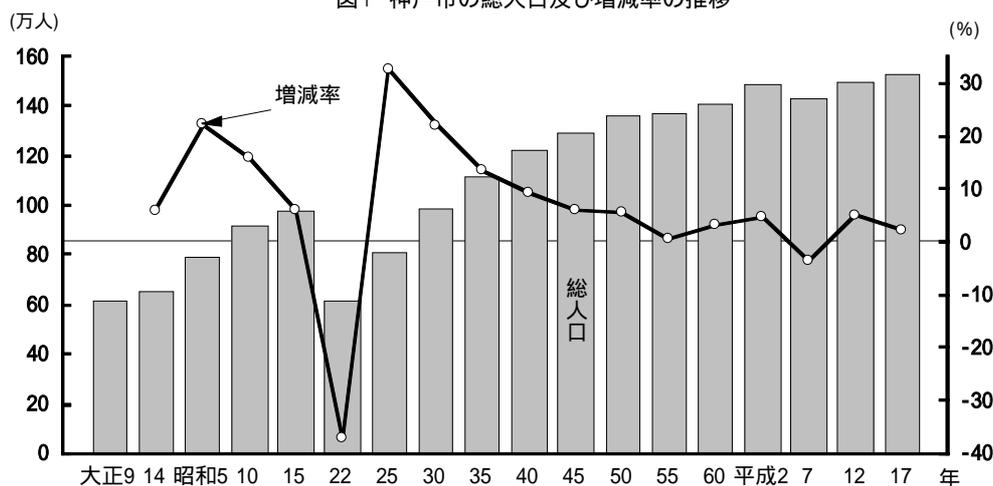


図2 大都市の人口及び増減率

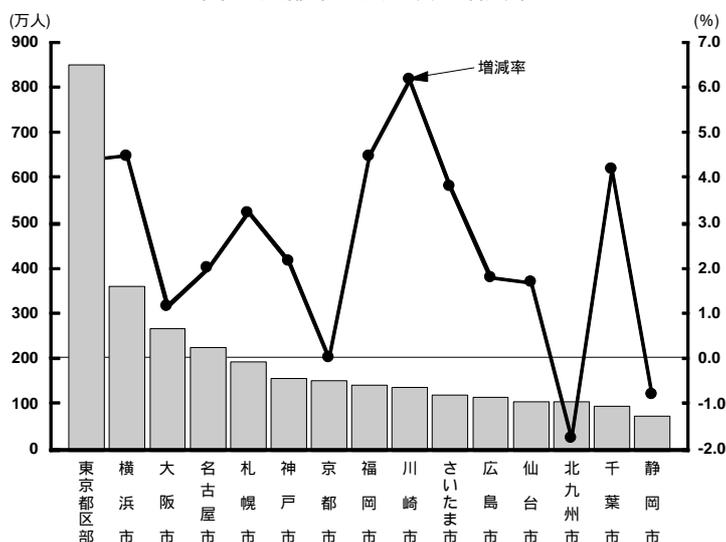


表2 大都市の人口

地域	世帯数	人口			対前回国勢調査		女100に 対する男	1世帯 当たり 人員
		総数	男	女	人口 増減数	増減率 (%)		
東京都区部	4,146,481	8,489,653	4,210,749	4,278,904	354,965	4.4	98.4	2.05
横浜市	1,478,104	3,579,628	1,803,579	1,776,049	152,977	4.5	101.6	2.42
大阪市	1,245,012	2,628,811	1,280,325	1,348,486	30,037	1.2	94.9	2.11
名古屋市	955,851	2,215,062	1,099,582	1,115,480	43,505	2.0	98.6	2.32
札幌市	837,367	1,880,863	889,054	991,809	58,495	3.2	89.6	2.25
神戸市	643,351	1,525,393	724,427	800,966	31,995	2.1	90.4	2.37
京都市	653,860	1,474,811	703,210	771,601	340	0.0	91.1	2.26
福岡市	649,138	1,401,279	673,097	728,182	59,809	4.5	92.4	2.16
川崎市	595,513	1,327,011	687,080	639,931	77,106	6.2	107.4	2.23
さいたま市	460,457	1,176,314	590,972	585,342	43,014	3.8	101.0	2.55
広島市	487,416	1,154,391	559,345	595,046	20,257	1.8	94.0	2.37
仙台市	439,579	1,025,098	500,597	524,501	16,968	1.7	95.4	2.33
北九州市	413,510	993,525	466,779	526,746	17,946	1.8	88.6	2.40
千葉市	373,766	924,319	462,961	461,358	37,155	4.2	100.3	2.47
静岡市	264,073	700,886	340,999	359,887	5,627	0.8	94.8	2.65
(参考)								
全国	49,566,305	127,767,994	62,348,977	65,419,017	842,151	0.7	95.3	2.58
兵庫県	2,146,488	5,590,601	2,680,288	2,910,313	40,027	0.7	92.1	2.60

人口増加数及び増加率は、平成17年10月1日現在の市の領域に基づいて組み替えた平成12年10月1日現在の人口により算出している。

2 男女別の人口

女性人口が男性人口を大きく上回る - 人口性比 90.4 -

人口を男女別にみると、男性は724,427人、女性は800,966人で女性が76,539人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は90.4となっている。前回の12年調査と比べると、男性は10,743人増加、女性は21,252人増加し、その結果、人口性比は1.1ポイント低下した。人口性比は、昭和45年以来低下が続いている。全国値は95.3であり、それと比べると、4.9ポイント下回っている。

人口性比を年齢5歳階級別にみると、20歳未満の各階級では100を上回っているが、20～24歳で急激に94.2まで低下し、64歳まではほぼ90～95の間を推移している。全国値は、年齢が高くなるにつれ徐々に低下しており、神戸市はこれと異なった動きをしている。しかし、70歳以上では全国値とほぼ同じ数値を示している。

人口性比を区別にみると、西区が95.1と最も高く、次いで兵庫区が92.3となっている。最も低いのは須磨区で86.7である。いずれの区も100を下回っており、男性より女性が多くなっている。

表3 年齢(5歳階級)別 人口性比

年齢	総数	男	女	人口性比	(参)全国
総数	1,525,393	724,427	800,966	90.4	95.3
0～4歳	64,025	32,721	31,304	104.5	104.8
5～9歳	67,449	34,569	32,880	105.1	105.0
10～14歳	68,134	34,958	33,176	105.4	105.0
15～19歳	80,650	40,790	39,860	102.3	105.6
20～24歳	96,046	46,598	49,448	94.2	104.4
25～29歳	97,799	46,273	51,526	89.8	102.9
30～34歳	117,069	56,423	60,646	93.0	102.3
35～39歳	103,729	49,977	53,752	93.0	101.6
40～44歳	96,860	46,377	50,483	91.9	101.3
45～49歳	91,204	43,433	47,771	90.9	100.2
50～54歳	101,137	48,928	52,209	93.7	99.3
55～59歳	124,795	60,650	64,145	94.6	98.1
60～64歳	106,353	50,932	55,421	91.9	94.6
65～69歳	90,420	42,280	48,140	87.8	91.2
70～74歳	82,728	37,279	45,449	82.0	84.5
75～79歳	62,427	26,817	35,610	75.3	75.0
80～84歳	38,137	14,112	24,025	58.7	55.8
85歳以上	31,589	8,733	22,856	38.2	38.3

図3 年齢(5歳階級)別 人口性比

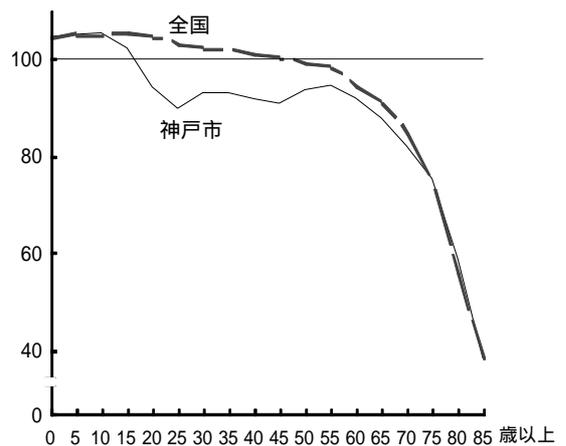
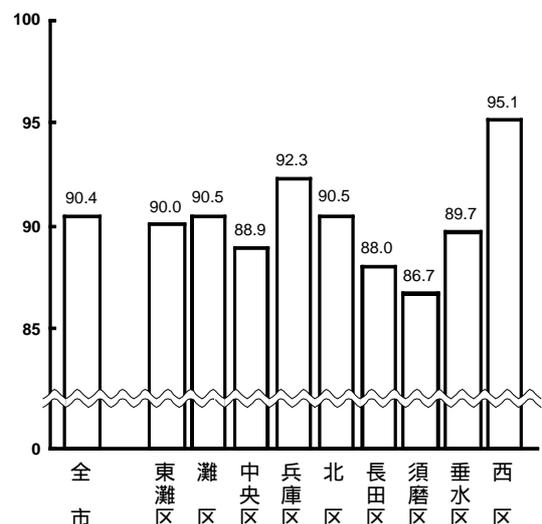


表4 区別 人口性比

区	総数	男	女	人口性比
全市	1,525,393	724,427	800,966	90.4
東灘区	206,037	97,620	108,417	90.0
灘区	128,050	60,840	67,210	90.5
中央区	116,591	54,886	61,705	88.9
兵庫区	106,985	51,352	55,633	92.3
北区	225,945	107,364	118,581	90.5
長田区	103,791	48,591	55,200	88.0
須磨区	171,628	79,700	91,928	86.7
垂水区	222,729	105,312	117,417	89.7
西区	243,637	118,762	124,875	95.1

図4 区別 人口性比



3 年齢別の人口

(1) 年齢3区分

老年人口が年少人口を上回る

神戸市の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満の人口）は199,608人、生産年齢人口（15～64歳の人口）は1,015,642人、老年人口（65歳以上の人口）は305,301人となっている。

これを前回の12年調査と比べると、年少人口は7,095人（3.4%）、生産年齢人口は17,371人（1.7%）減少し、老年人口は52,874人（20.9%）増加した。

総人口に占める割合は、年少人口は13.1%、生産年齢人口は66.6%、老年人口は20.0%となり、全国結果と同様、老年人口割合が年少人口割合を上回っている。前回12年調査と比べて、年少人口割合と生産年齢人口割合はそれぞれ0.7ポイント、2.6ポイント低下したが、老年人口割合は、3.1ポイントと大幅に上昇した。

全国値は、年少人口割合が13.7%、生産年齢人口割合が65.8%、老年人口割合が20.1%で、神戸市はこれと比べると年少人口は0.6ポイント、老年人口は0.1ポイント下回っており、生産年齢人口は0.8ポイント上回っている。

昭和60年以降について、年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口割合は低下が続いており、昭和60年から平成17年までの20年間で7.4ポイント低下した。生産年齢人口割合は大きな変化はみられず70%前後で推移していたが、今回調査での低下が目立っている。一方、老年人口割合は調査ごとに上昇しており、20年間で9.9ポイント上昇した。

図5 年齢（3区分）別人口割合の推移

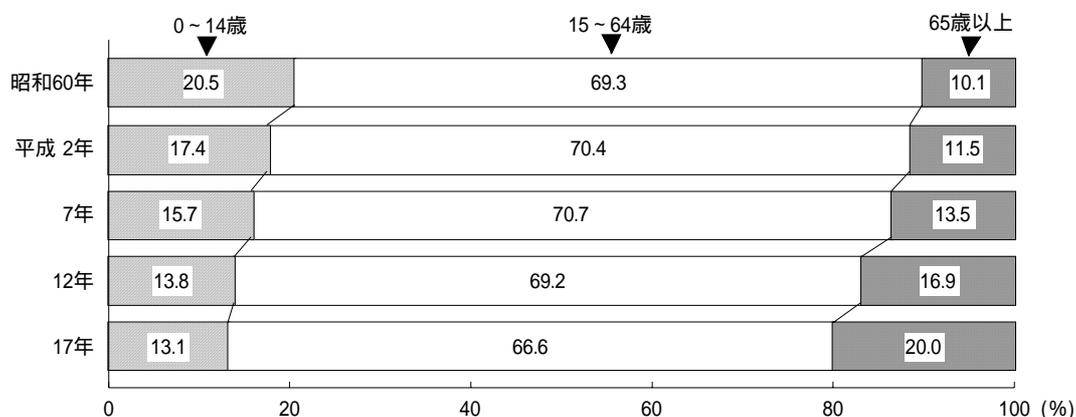


表5 年齢（3区分）別人口の推移

年次	人 口					総数に占める割合 (%)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上
昭和60年	1,410,834	289,636	977,902	142,488	53,954	20.5	69.3	10.1	3.8
平成2年	1,477,410	256,836	1,040,394	169,316	67,916	17.4	70.4	11.5	4.6
7年	1,423,792	223,364	1,006,496	192,703	71,119	15.7	70.7	13.5	5.0
12年	1,493,398	206,703	1,033,013	252,427	96,727	13.8	69.2	16.9	6.5
17年	1,525,393	199,608	1,015,642	305,301	132,153	13.1	66.6	20.0	8.7
男	724,427	102,248	490,381	129,221	49,662	14.1	67.7	17.8	6.9
女	800,966	97,360	525,261	176,080	82,491	12.2	65.6	22.0	10.3
(参考) 全 国	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005	11,601,898	13.7	65.8	20.1	9.1

「総数」には年齢不詳を含む。

西部市街地において高い高齢者の割合

年齢別人口割合を区別にみると、年少人口割合は、西区が15.6%で最も高く、次いで北区で14.6%、東灘区で14.2%となっている。

生産年齢人口割合は、大半の区が65～70%程度であるが、兵庫区と長田区は他の区に比べ少し低くなっている。老年人口割合は、長田区が26.6%で最も高く、兵庫区25.9%、中央区21.8%と続いている。

老年人口割合はいずれの区も調査ごとに上昇しており、中でも、兵庫区・長田区は、今回の調査で初めて25%を超えた。これは区の総人口の4人に1人が65歳以上ということになる。西部市街地において、高齢化が一層進んでいることがわかる。

図6 区別 年齢(3区分)別人口割合

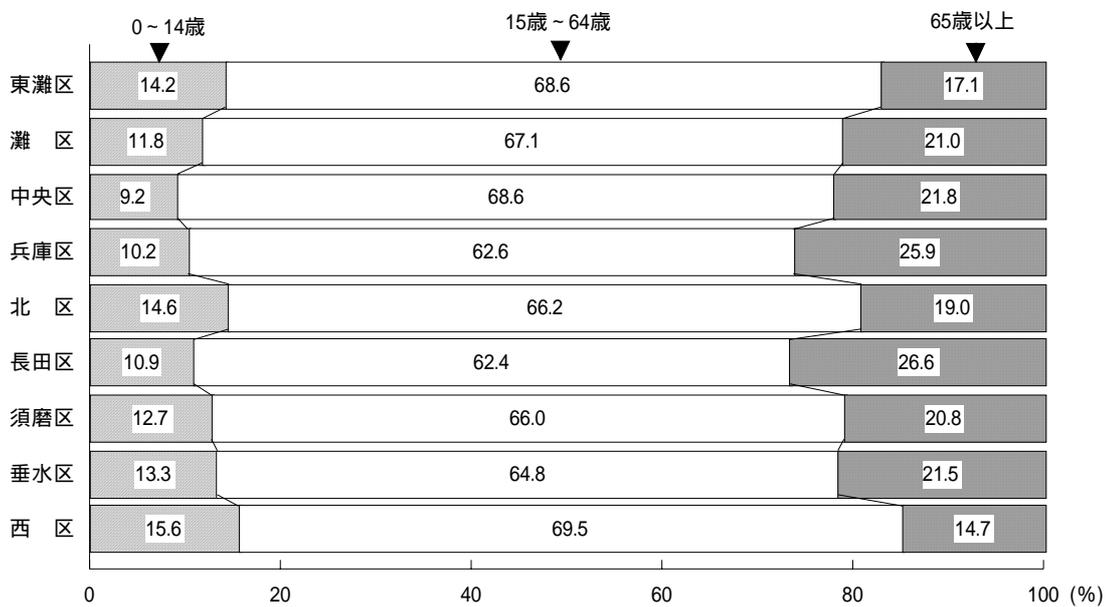


表6 区別、年齢(3区分)別人口

区	人 口					総数に占める割合(%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上
全 市	1,525,393	199,608	1,015,642	305,301	132,153	13.1	66.6	20.0	8.7
東 灘 区	206,037	29,297	141,322	35,200	15,279	14.2	68.6	17.1	7.4
灘 区	128,050	15,144	85,977	26,908	12,565	11.8	67.1	21.0	9.8
中 央 区	116,591	10,685	80,003	25,410	11,223	9.2	68.6	21.8	9.6
兵 庫 区	106,985	10,919	67,025	27,741	12,424	10.2	62.6	25.9	11.6
北 区	225,945	32,889	149,601	42,965	17,917	14.6	66.2	19.0	7.9
長 田 区	103,791	11,281	64,754	27,584	12,203	10.9	62.4	26.6	11.8
須 磨 区	171,628	21,790	113,274	35,749	14,767	12.7	66.0	20.8	8.6
垂 水 区	222,729	29,663	144,258	47,832	20,113	13.3	64.8	21.5	9.0
西 区	243,637	37,940	169,428	35,912	15,662	15.6	69.5	14.7	6.4

「総数」には年齢不詳を含む。

図7 区別 65歳以上人口割合の推移

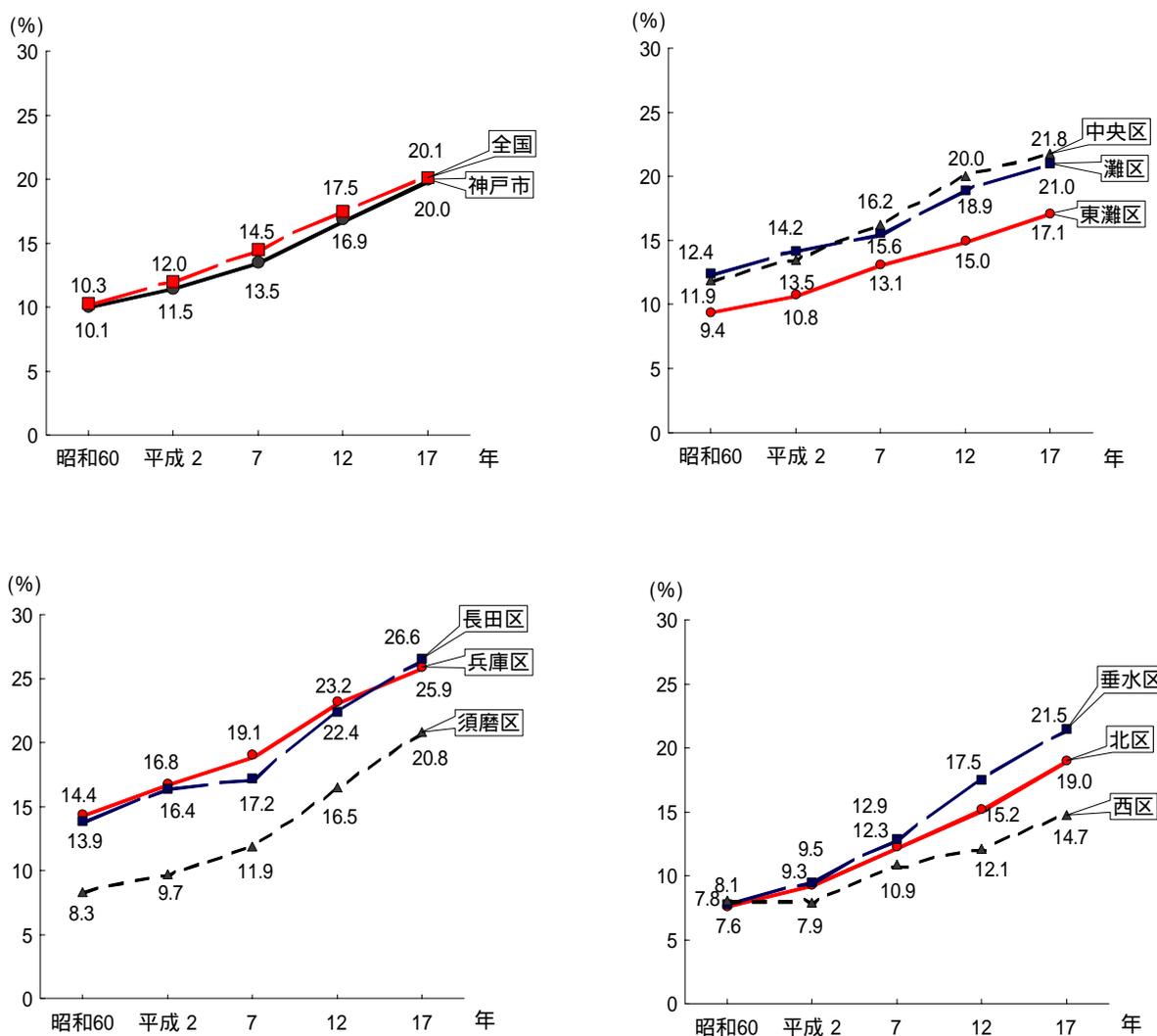


表7 区別 65歳以上人口の推移

区	65歳以上人口					総人口に占める割合(%)				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年
全市	142,488	169,316	192,703	252,427	305,301	10.1	11.5	13.5	16.9	20.0
東灘区	17,400	20,498	20,573	28,715	35,200	9.4	10.8	13.1	15.0	17.1
灘区	16,548	18,340	15,183	22,768	26,908	12.4	14.2	15.6	18.9	21.0
中央区	14,184	15,657	16,784	21,613	25,410	11.9	13.5	16.2	20.0	21.8
兵庫区	18,826	20,766	18,926	24,841	27,741	14.4	16.8	19.1	23.2	25.9
北区	13,454	18,515	28,341	34,221	42,965	7.6	9.3	12.3	15.2	19.0
長田区	20,598	22,494	16,673	23,588	27,584	13.9	16.4	17.2	22.4	26.6
須磨区	15,055	18,179	20,933	28,647	35,749	8.3	9.7	11.9	16.5	20.8
垂水区	17,437	22,294	31,044	39,576	47,832	7.8	9.5	12.9	17.5	21.5
西区	8,986	12,573	24,246	28,458	35,912	8.1	7.9	10.9	12.1	14.7

(2) 人口ピラミッド

2つの膨らみを持つ「ひょうたん型」の人口ピラミッド

神戸市の人口を年齢5歳階級別にみると、人口が最も多いのは、第1次ベビーブーム期に誕生した55～59歳の124,795人で、総人口の8.2%を占めている。性別・各歳別にみると、女性の56歳が14,671人で最も多く、男性も同じく56歳の13,910人が最も多い。

昭和30年以降について、人口ピラミッド(11ページ参照)の推移をみると、昭和30年当時、出生数の減少により「富士山型」から「つぼ型」に近づきつつあった人口ピラミッドは、昭和40年代の第2次ベビーブームによって出生数が増加したため、ピラミッドの裾が再び広がり、昭和50年には「星型」に近くなった。その後、出生数が低下して年少人口は減少し、一方老年人口は増加が続いているため、人口ピラミッドは2つの膨らみ(平成17年のピラミッドでは55～59歳と30～34歳)を持つ「ひょうたん型」に変化してきている。

図8 年齢各歳別 人口ピラミッド(平成17年10月1日現在)

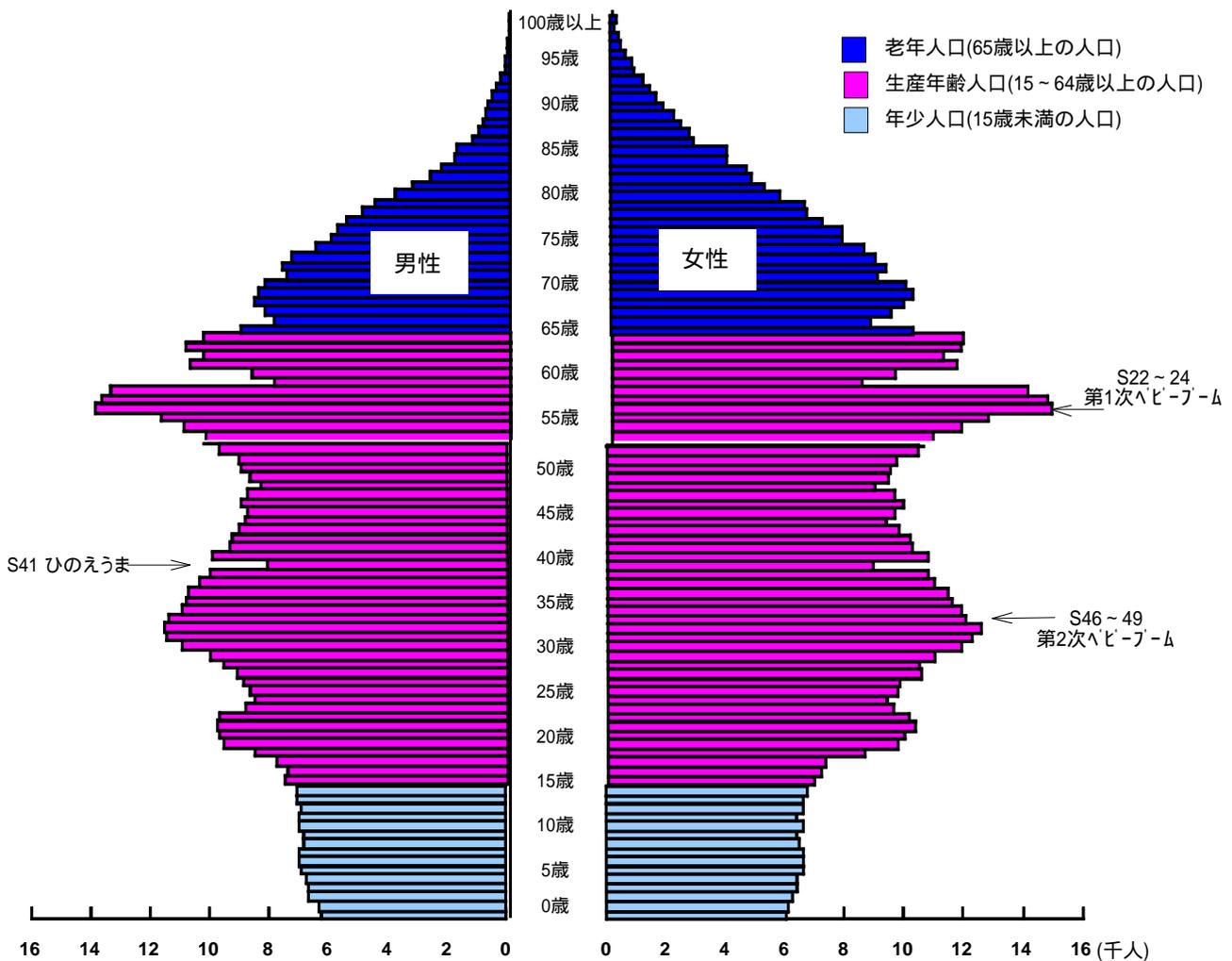
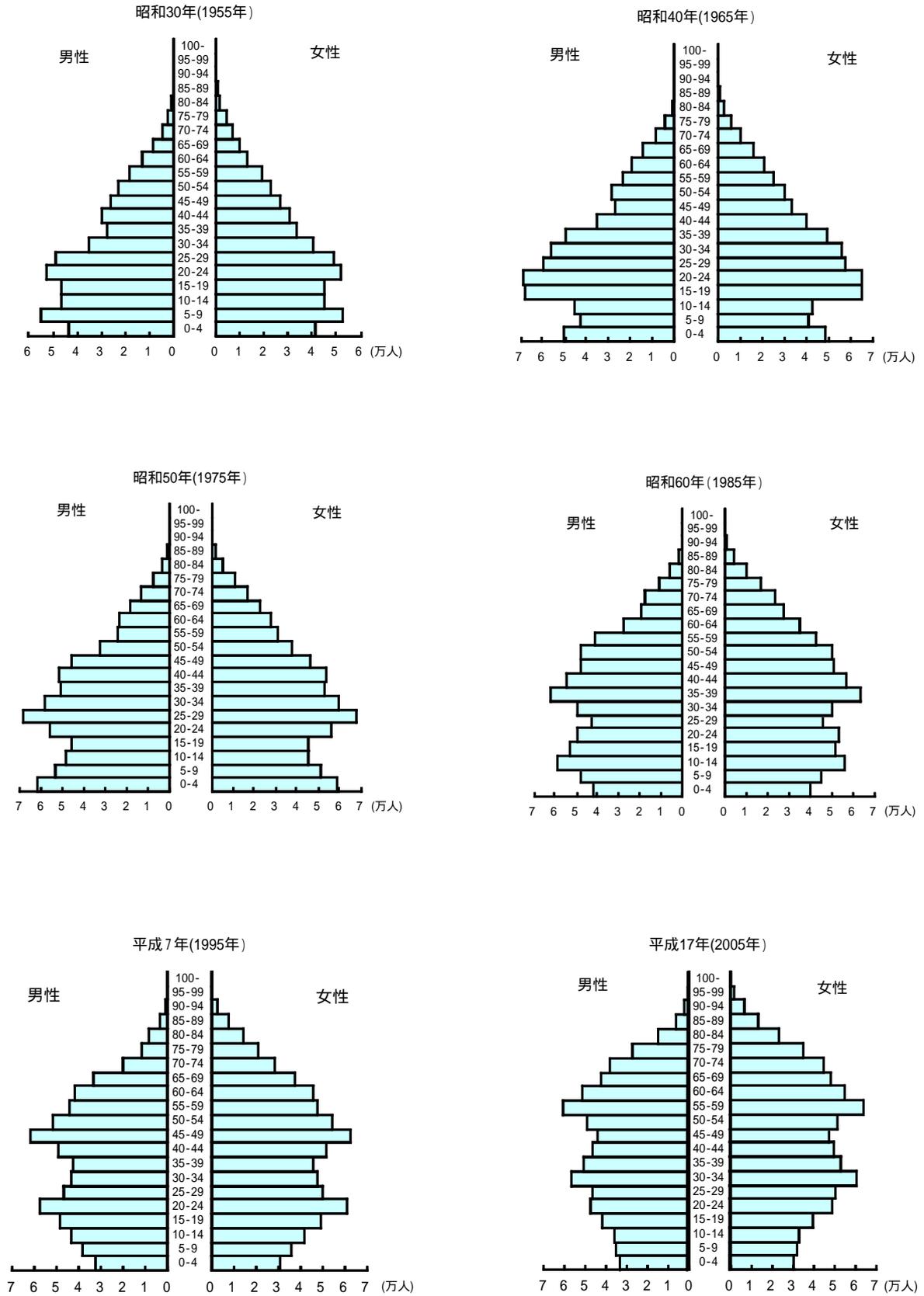


図9 5歳階級別 人口ピラミッドの推移（昭和30年～平成17年）

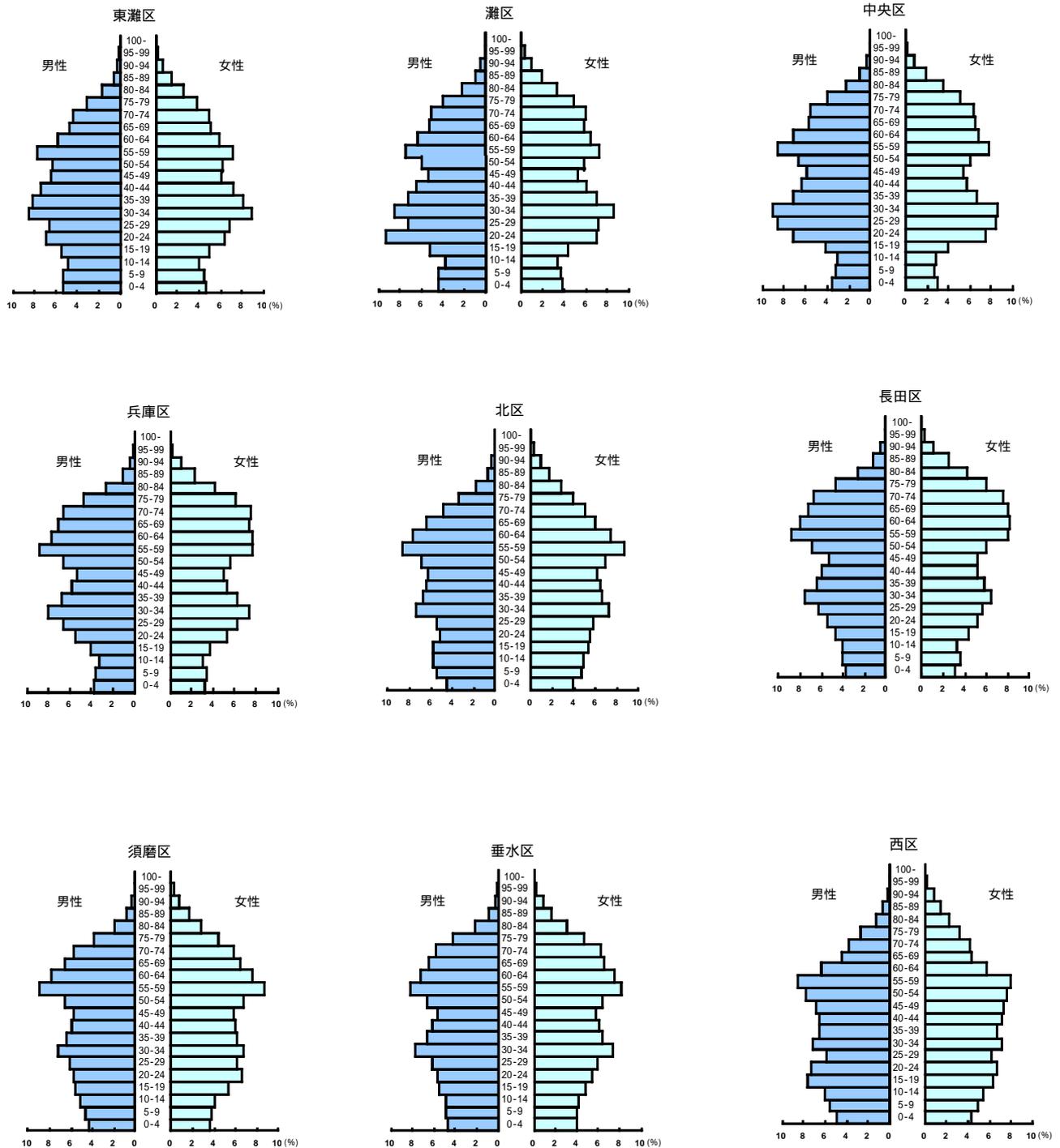


区別では若年層が増加する「星型」も表れる

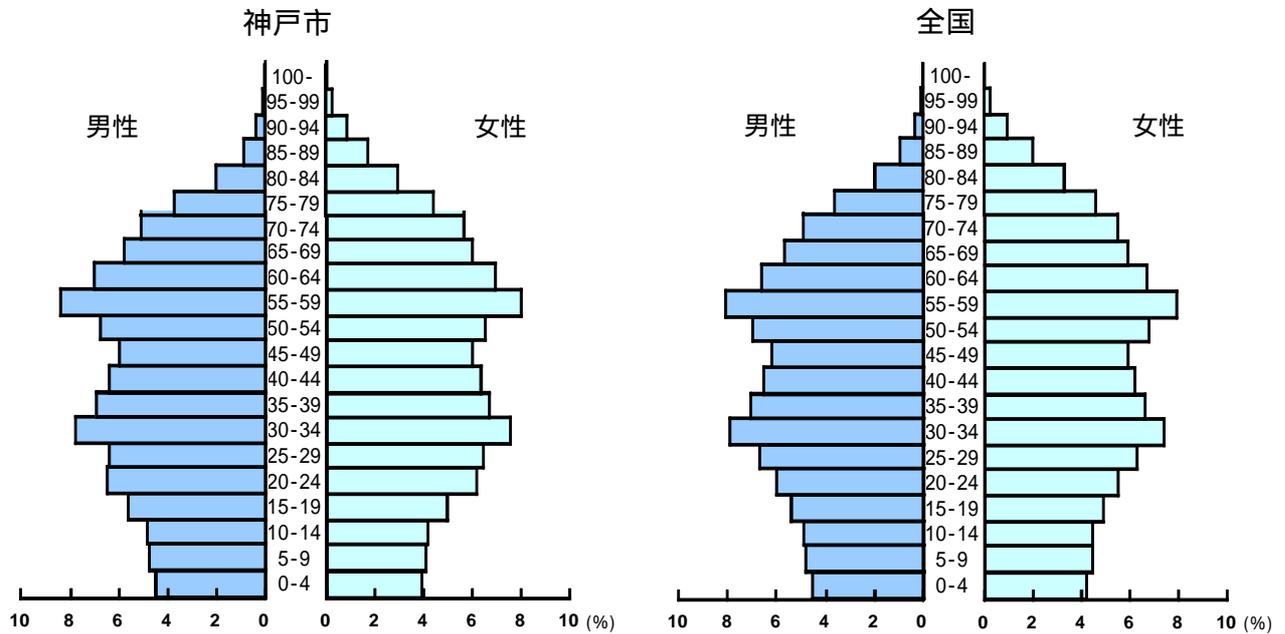
人口ピラミッドを区別にみると、各区とも基本的には2つの膨らみをもつ「ひょうたん型」の特色を持つが、若年層の状況により「つぼ型」と「星型」の要素も加わった型に分けることができる。

若年層が減少傾向にある北区、長田区、須磨区、垂水区、西区は「つぼ型」に近い形状ともいえる。一方、東灘区、灘区、中央区、兵庫区では0 - 4歳が増加しており、いわば2重の「星型」の形状が表れている。これら若年層の今後の動きに注意を払う必要がある。

図10 区別 5歳階級別 人口ピラミッド(平成17年, %表示)



(参考) 5歳階級別 人口ピラミッド - 神戸市・全国 - (平成17年, %表示)



人口ピラミッド

男女の年齢別人口構造の特徴を視覚的に表すために描かれるのが人口ピラミッドである。人口ピラミッドの形態には以下のようなものがある。

基本形

- ・富士山型：高出生率と高死亡率の組み合わせ，又は高出生率と緩慢に低下しつつある死亡率の組み合わせ
- ・つりがね型：低出生率と低死亡率の組み合わせ
- ・つぼ型：出生率が死亡率よりも低い。若年層の減少

人口移動の影響を受ける型(ベビーブームの影響を受けてこれらの型となる場合もある。)

- ・星型(都市型)：若い生産年齢人口が多数流入・増加している場合
- ・ひょうたん型(過疎型)：若い生産年齢人口が多数流出・減少している場合

4 区別の人口

東灘区をはじめ、東部市街地で増加が続く

区別に人口をみると、人口が最も多いのは西区 243,637 人（総人口に占める割合 16.0%）で、北区 225,945 人（同 14.8%）、垂水区 222,729 人（同 14.6%）と続いている。一方、人口が最も少ないのは長田区 103,791 人（同 6.8%）で、次いで兵庫区 106,985 人（同 7.0%）、中央区 116,591 人（同 7.6%）となっている。

前回の 12 年調査からの 5 年間で最も人口が増加したのは東灘区で 14,728 人（対前回増加率 7.7%）増、次いで中央区 8,609 人（同 8.0%）増と、東部市街地での増加が続いている。またニュータウン開発が続く西区も 7,879 人（同 3.3%）増となっている。反対に最も減少したのは垂水区で、3,501 人（同 1.5%）減となった。

昭和 60 年以降について推移をみると、横ばい若しくは人口減少が続いていた東灘区、灘区、中央区、兵庫区は、震災後の人口回復により、平成 12 年に増減数がプラスに転じ、今回も引き続き増加となった。一方、ニュータウン開発により、人口の増加が続いていた北区は、平成 12 年に増減数がマイナスに転じていたが、今回はわずかながら増加となった。西区では増加が続いているが、増加幅は減少した。平成 12 年に増加に転じていた長田区は再び減少に転じ、須磨区・垂水区は減少傾向が続いている。

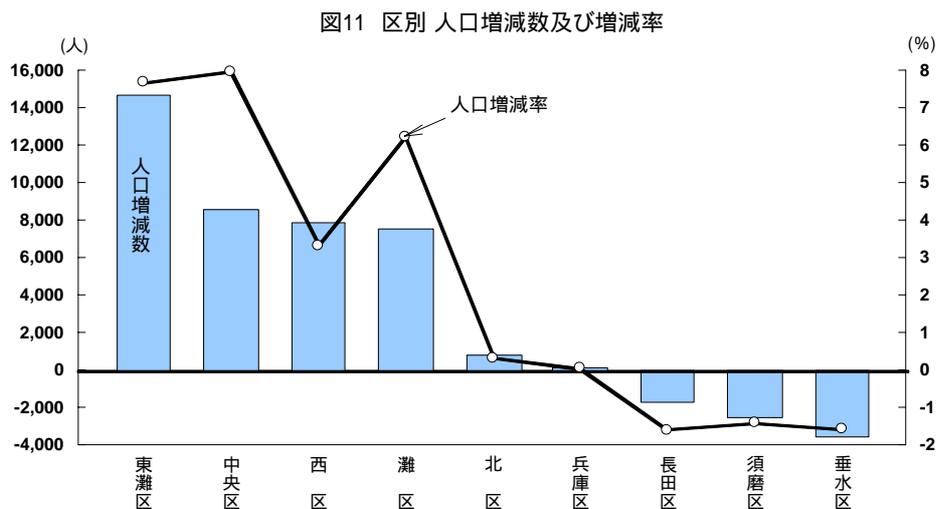
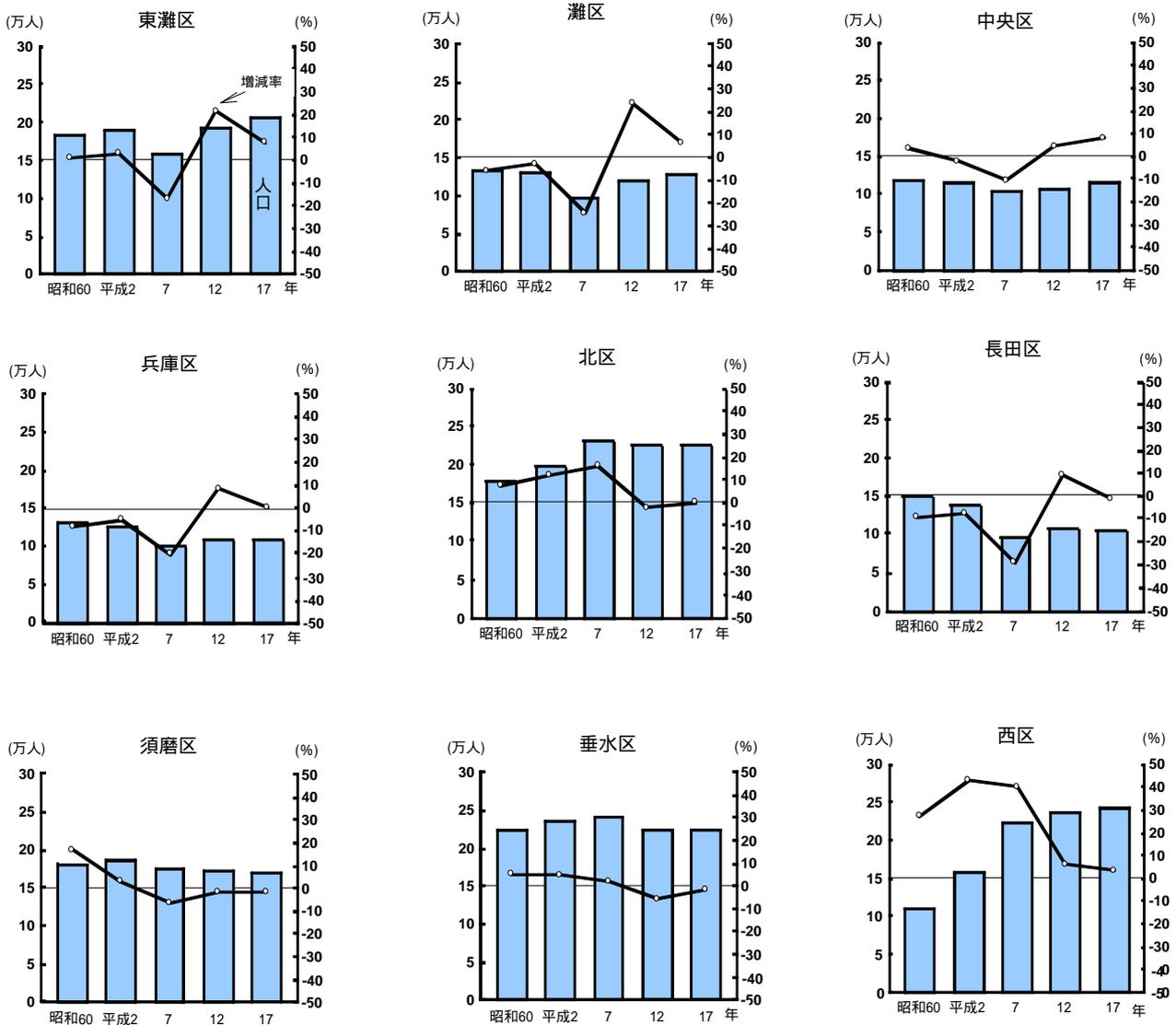


表 8 区別 国勢調査に

区	人 口					60~2年
	昭和60年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	
全 市	1,410,834	1,477,410	1,423,792	1,493,398	1,525,393	66,576
東 灘 区	184,734	190,354	157,599	191,309	206,037	5,620
灘 区	133,745	129,578	97,473	120,518	128,050	4,167
中 央 区	119,163	116,279	103,711	107,982	116,591	2,884
兵 庫 区	130,429	123,919	98,856	106,897	106,985	6,510
北 区	177,221	198,443	230,473	225,184	225,945	21,222
長 田 区	148,590	136,884	96,807	105,464	103,791	11,706
須 磨 区	181,966	188,119	176,507	174,056	171,628	6,153
垂 水 区	224,212	235,254	240,203	226,230	222,729	11,042
西 区	110,774	158,580	222,163	235,758	243,637	47,806

図 12 区別 人口及び人口増減率の推移



よる人口の推移

増 減 数			増 減 率 (%)			
2 ~ 7 年	7 ~ 12年	12 ~ 17年	60 ~ 2年	2 ~ 7 年	7 ~ 12年	12 ~ 17年
53,618	69,606	31,995	4.7	3.6	4.9	2.1
32,755	33,710	14,728	3.0	17.2	21.4	7.7
32,105	23,045	7,532	3.1	24.8	23.6	6.2
12,568	4,271	8,609	2.4	10.8	4.1	8.0
25,063	8,041	88	5.0	20.2	8.1	0.1
32,030	5,289	761	12.0	16.1	2.3	0.3
40,077	8,657	1,673	7.9	29.3	8.9	1.6
11,612	2,451	2,428	3.4	6.2	1.4	1.4
4,949	13,973	3,501	4.9	2.1	5.8	1.5
63,583	13,595	7,879	43.2	40.1	6.1	3.3

配偶関係

未婚率は男性 31.2% , 女性 26.1%

神戸市の 15 歳以上人口の配偶関係について、男女別にみると、男性は 15 歳以上人口 619,602 人のうち、未婚者 193,164 人（未婚率 31.2%）、有配偶者 371,878 人（有配偶率 60.0%）、死別者 17,789 人（死別率 2.9%）、離別者 21,356 人（離別率 3.4%）となっている。また、女性は 15 歳以上人口 701,341 人のうち、未婚者 183,281 人（未婚率 26.1%）、有配偶者 376,082 人（有配偶率 53.6%）、死別者 90,245 人（死別率 12.9%）、離別者 40,945 人（離別率 5.8%）となっている。

前回の 12 年調査時に比べて、未婚率は男性が 0.5 ポイント、女性が 0.6 ポイント低下し、有配偶率は男性が 0.8 ポイント、女性が 1.1 ポイント低下した。

未婚率・有配偶率を全国値と比較すると、未婚率は全国値が男性は 31.4%、女性は 23.2%で、神戸市は、男性は 0.2 ポイント下回っているが、女性は 2.9 ポイント上回っている。有配偶率は、全国値が男性 60.8%、女性は 57.0%で、神戸市はそれぞれ 0.8 ポイント、3.4 ポイント下回っている。

若年層では男女とも未婚率上昇

昭和 60 年以降について、配偶関係別割合の推移をみると、男女とも、未婚率は上昇、有配偶率は低下傾向にある。中でも変化が著しいのは、男性は 30～34 歳、女性は 25～29 歳である。昭和 60 年から平成 17 年までの 20 年間で、男性の 30～34 歳の未婚率は、29.0%から 45.4%へ 16.4 ポイント上昇し、有配偶率は 68.9%から 52.4%へ 16.5 ポイント低下している。同様に、女性の 25～29 歳の未婚率は 34.3%から 63.8%へ 29.5 ポイント上昇し、有配偶率は 63.8%から 33.8%へ 30 ポイント低下している。

男女とも、死別率は微増傾向、離別率は増加傾向にある。女性の死別率は男性の 4 倍を超える数値となっているが、これは女性のほうが平均寿命が長いことによる。

表 9 男女別、配偶関係別15歳以上人口の推移

年次	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
	実 数									
昭和 60 年	532,813	160,022	345,815	13,568	11,564	587,577	141,553	346,866	75,269	22,640
平成 2 年	574,032	177,918	360,225	13,483	12,171	635,678	163,479	361,943	76,112	24,679
7 年	567,998	178,821	353,887	14,282	14,084	631,201	167,680	355,141	75,882	27,167
12 年	607,053	192,712	368,900	15,913	17,608	678,387	181,273	371,051	83,292	33,546
17 年	619,602	193,164	371,878	17,789	21,356	701,341	183,281	376,082	90,245	40,945
	割 合 (%)									
昭和 60 年	100.0	30.0	64.9	2.5	2.2	100.0	24.1	59.0	12.8	3.9
平成 2 年	100.0	31.0	62.8	2.3	2.1	100.0	25.7	56.9	12.0	3.9
7 年	100.0	31.5	62.3	2.5	2.5	100.0	26.6	56.3	12.0	4.3
12 年	100.0	31.7	60.8	2.6	2.9	100.0	26.7	54.7	12.3	4.9
17 年	100.0	31.2	60.0	2.9	3.4	100.0	26.1	53.6	12.9	5.8
(参考)										
全 国	100.0	31.4	60.8	2.9	3.3	100.0	23.2	57.0	13.5	5.2

「総数」には配偶関係「不詳」を含む。

図13 男女別，年齢（5歳階級）別 未婚率及び有配偶率の推移

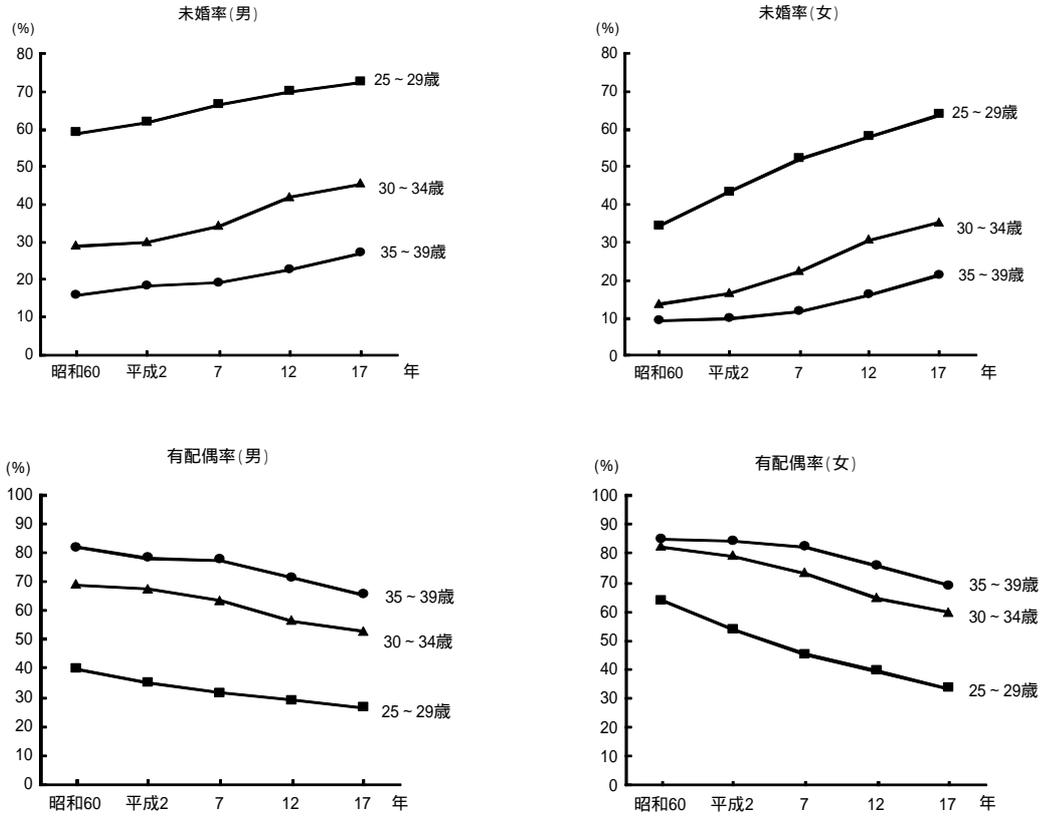


表10 男女別，年齢（5歳階級）別未婚率及び有配偶率の推移

年齢(5歳階級)	男					女				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年
	未 婚 率					未 婚 率				
15 ~ 19 歳	99.4	97.6	98.7	99.6	99.7	98.9	97.3	98.5	99.3	99.4
20 ~ 24	91.5	90.8	92.9	94.1	94.8	83.3	86.1	88.6	90.9	91.8
25 ~ 29	59.1	61.9	66.5	70.1	72.6	34.3	43.2	52.1	58.0	63.8
30 ~ 34	29.0	29.8	34.1	41.7	45.4	13.6	16.5	22.3	30.6	35.1
35 ~ 39	15.8	18.2	19.1	22.6	27.1	9.3	9.8	11.8	16.2	21.2
40 ~ 44	8.8	11.9	14.6	15.5	19.4	7.4	7.9	8.4	10.3	14.4
45 ~ 49	6.1	7.4	11.1	13.2	15.1	6.1	6.5	7.3	7.9	10.0
50 ~ 54	4.5	5.1	7.0	10.1	13.0	6.4	5.5	6.2	7.0	7.9
55 ~ 59	3.5	4.0	5.1	6.6	10.3	6.4	6.0	5.5	6.0	7.0
	有 配 偶 率					有 配 偶 率				
15 ~ 19 歳	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.9	0.8	0.6	0.7	0.6
20 ~ 24	7.8	6.2	5.7	5.7	4.8	16.0	11.6	9.9	8.5	7.4
25 ~ 29	39.8	34.9	31.5	28.9	26.5	63.8	53.7	45.2	39.5	33.8
30 ~ 34	68.9	67.2	63.0	56.3	52.4	82.4	79.3	73.3	64.6	59.6
35 ~ 39	81.4	78.0	77.4	71.3	65.5	85.0	84.3	82.4	75.8	68.7
40 ~ 44	87.3	83.2	80.9	77.6	72.7	84.8	84.0	83.9	80.3	74.1
45 ~ 49	89.1	86.8	83.1	79.2	76.6	83.7	82.7	82.5	80.9	77.8
50 ~ 54	89.6	87.9	86.0	81.1	77.3	79.5	80.8	80.5	79.4	78.2
55 ~ 59	89.4	88.0	86.2	83.8	78.5	72.6	75.3	77.1	76.5	76.0

女性の25～29歳の未婚率は63.8%

配偶関係別割合を年齢5歳階級別にみると、未婚率は男女とも20～24歳の90%台から35～39歳の20%台へと急速に低下した後、年齢の上昇とともに緩やかに低下している。今回調査では、女性の25～29歳の未婚率が63.8%と、6割に達している。

有配偶率は未婚率とは対照的に、20～24歳の10%未満から35～39歳の60%台へと一気に上昇している。その後は、緩やかに上昇し、男性は60～64歳の82.0%、女性は50～54歳の78.2%でピークを迎えた後は年齢とともに低下している。

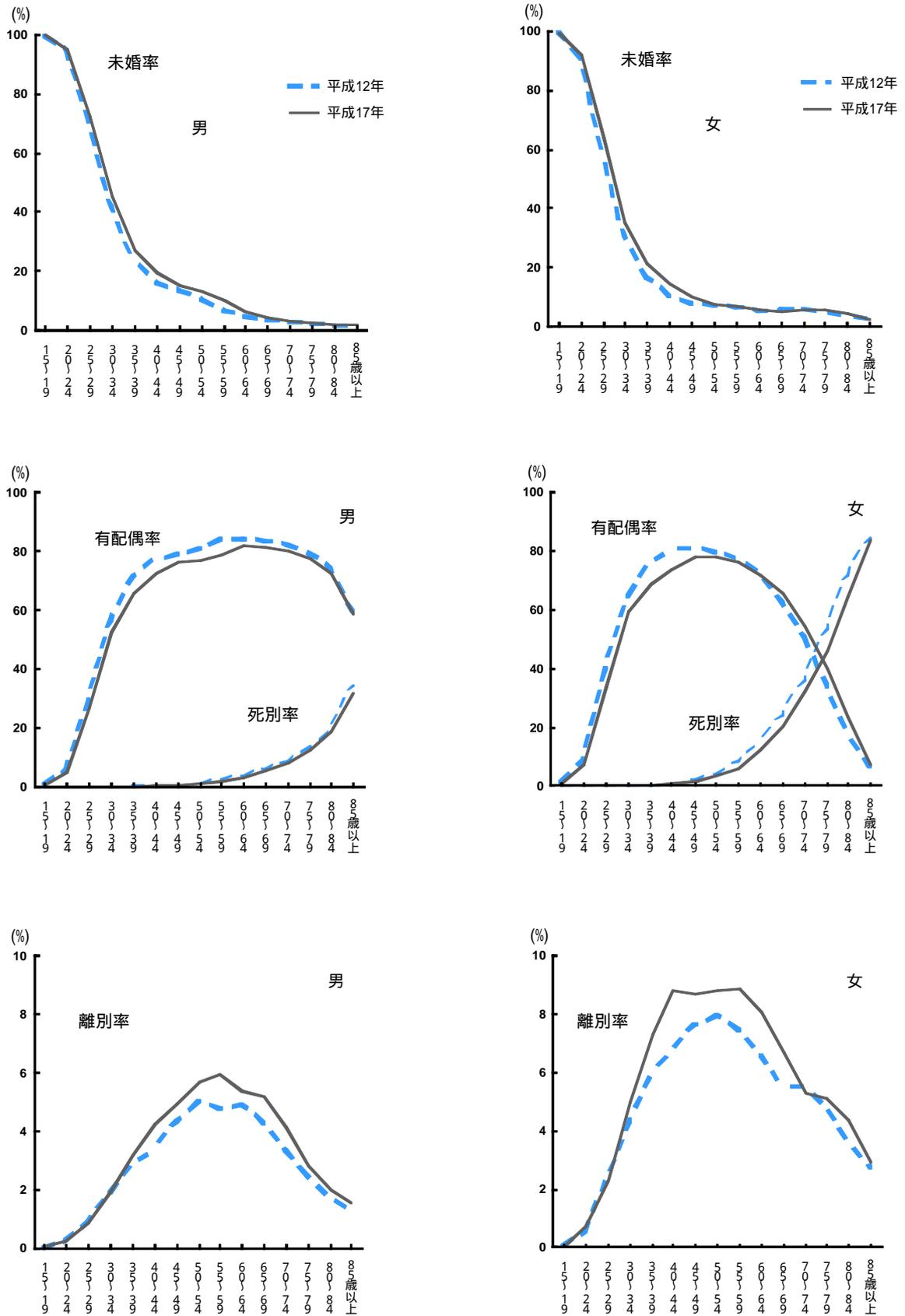
死別率は年齢が上昇するにつれ男女差が大きくなっている。70～74歳では男性は10%に満たないが女性は30%を超えており、80～84歳でも男性が10%台なのに対し女性は60%を超えている。

離別率は男女とも、55～59歳が最も高くなっている。全ての年齢階級で女性が男性を上回っている。

表11 配偶関係（4区分）別、年齢（5歳階級）別、男女別 15歳以上人口

年 齢 (5歳階級)	男					女				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
	実 数									
総 数	619,602	193,164	371,878	17,789	21,356	701,341	183,281	376,082	90,245	40,945
15～19歳	40,790	40,659	119	-	10	39,860	39,603	236	3	12
20～24	46,598	44,189	2,246	7	101	49,448	45,371	3,639	15	369
25～29	46,273	33,573	12,269	6	414	51,526	32,859	17,409	38	1,169
30～34	56,423	25,629	29,592	51	1,103	60,646	21,263	36,130	116	3,016
35～39	49,977	13,535	32,759	67	1,577	53,752	11,392	36,953	251	3,914
40～44	46,377	8,974	33,739	131	1,968	50,483	7,256	37,385	474	4,439
45～49	43,433	6,570	33,261	211	2,142	47,771	4,763	37,165	929	4,139
50～54	48,928	6,380	37,803	494	2,789	52,209	4,145	40,839	1,873	4,598
55～59	60,650	6,221	47,639	1,094	3,600	64,145	4,511	48,750	4,045	5,683
60～64	50,932	3,236	41,761	1,672	2,743	55,421	3,314	39,874	6,802	4,451
65～69	42,280	1,930	34,438	2,267	2,187	48,140	2,498	31,486	9,910	3,226
70～74	37,279	1,220	29,979	3,015	1,544	45,449	2,568	24,613	14,762	2,401
75～79	26,817	653	20,841	3,389	758	35,610	2,038	14,264	16,482	1,816
80～84	14,112	255	10,266	2,602	284	24,025	1,068	5,628	15,492	1,043
85歳以上	8,733	140	5,166	2,783	136	22,856	632	1,711	19,053	669
	割 合 (%)									
総 数	100.0	31.2	60.0	2.9	3.4	100.0	26.1	53.6	12.9	5.8
15～19歳	100.0	99.7	0.3	0.0	0.0	100.0	99.4	0.6	0.0	0.0
20～24	100.0	94.8	4.8	0.0	0.2	100.0	91.8	7.4	0.0	0.7
25～29	100.0	72.6	26.5	0.0	0.9	100.0	63.8	33.8	0.1	2.3
30～34	100.0	45.4	52.4	0.1	2.0	100.0	35.1	59.6	0.2	5.0
35～39	100.0	27.1	65.5	0.1	3.2	100.0	21.2	68.7	0.5	7.3
40～44	100.0	19.4	72.7	0.3	4.2	100.0	14.4	74.1	0.9	8.8
45～49	100.0	15.1	76.6	0.5	4.9	100.0	10.0	77.8	1.9	8.7
50～54	100.0	13.0	77.3	1.0	5.7	100.0	7.9	78.2	3.6	8.8
55～59	100.0	10.3	78.5	1.8	5.9	100.0	7.0	76.0	6.3	8.9
60～64	100.0	6.4	82.0	3.3	5.4	100.0	6.0	71.9	12.3	8.0
65～69	100.0	4.6	81.5	5.4	5.2	100.0	5.2	65.4	20.6	6.7
70～74	100.0	3.3	80.4	8.1	4.1	100.0	5.7	54.2	32.5	5.3
75～79	100.0	2.4	77.7	12.6	2.8	100.0	5.7	40.1	46.3	5.1
80～84	100.0	1.8	72.7	18.4	2.0	100.0	4.4	23.4	64.5	4.3
85歳以上	100.0	1.6	59.2	31.9	1.6	100.0	2.8	7.5	83.4	2.9

图 14 男女別，年齢（5 歳階級）別 未婚率，有配偶率，死別率及び離別率（平成 12，17 年）



世帯

1 世帯総数

世帯総数は 643,351 世帯（対前回比 37,189 世帯，6.1%増） - 1世帯当たり 2.37 人 -

平成 17 年 10 月 1 日現在の神戸市の世帯数は 643,351 世帯で，前回の 12 年調査に比べて，37,189 世帯，6.1%増加した。世帯の種類別にみると，施設等の世帯を除いた一般世帯数は 639,480 世帯で，12 年調査と比べ 35,190 世帯，5.8%増加した。施設等の世帯数は 1,159 世帯で，12 年調査と比べ 98 世帯，9.2%増加した。

1 世帯当たりの世帯人員は 2.37 人で，12 年調査の 2.46 人に比べ，0.09 人減少している。1 世帯当たり人員は，昭和 35 年以来一貫して減り続けており，今回調査では過去最低の水準となっている。一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.34 人で，平成 12 年調査と比べて 0.1 人減少し，やはり過去最低となっている。

区別に世帯数をみると，世帯数が最も多いのは垂水区で 91,546 世帯，次いで東灘区 89,749 世帯，西区 86,833 世帯となっている。一方，世帯数が最も少ないのは長田区で 46,782 世帯である。1 世帯当たり人員は，最高の西区でも 2.81 人と 3 人を下回っており，最も少ない中央区では 1.84 人と 2 人を切っている。

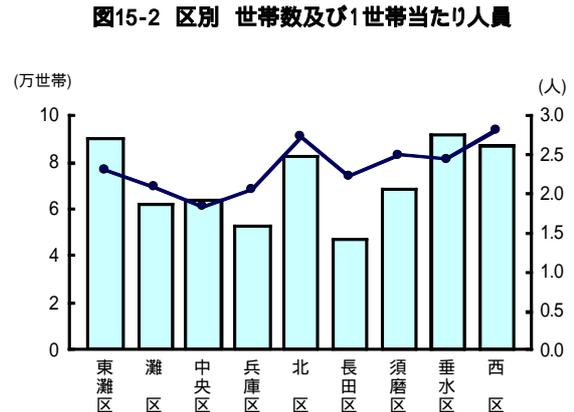
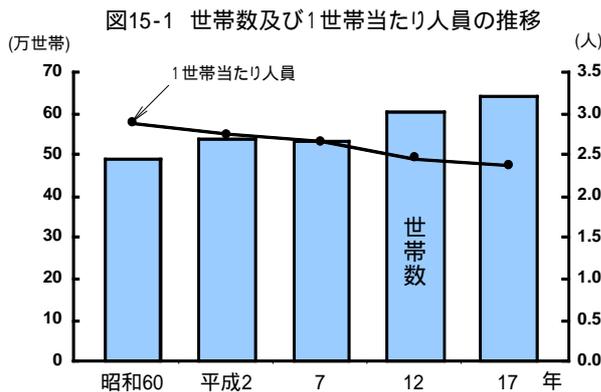


表12 世帯の種類別 世帯数及び世帯人員の推移

年次 区	世帯総数			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員
昭和60年	487,849	1,410,834	2.89	485,643	1,392,121	2.87	1,615	17,905	11.09
平成2年	539,151	1,477,410	2.74	530,063	1,449,524	2.73	1,254	17,045	13.59
7年	536,508	1,423,792	2.65	534,417	1,405,663	2.63	1,160	16,906	14.57
12年	606,162	1,493,398	2.46	604,290	1,473,418	2.44	1,061	18,725	17.65
17年	643,351	1,525,393	2.37	639,480	1,497,364	2.34	1,159	23,187	20.01
東灘区	89,749	206,037	2.30	89,560	203,685	2.27	68	2,134	31.38
灘区	61,377	128,050	2.09	61,302	126,116	2.06	57	1,913	33.56
中央区	63,375	116,591	1.84	62,544	114,467	1.83	388	1,631	4.20
兵庫区	52,215	106,985	2.05	51,296	104,159	2.03	238	1,526	6.41
北区	82,680	225,945	2.73	82,337	220,154	2.67	111	5,301	47.76
長田区	46,782	103,791	2.22	46,635	102,154	2.19	55	1,465	26.64
須磨区	68,794	171,628	2.49	68,371	168,884	2.47	61	1,929	31.62
垂水区	91,546	222,729	2.43	90,974	219,971	2.42	65	1,782	27.42
西区	86,833	243,637	2.81	86,461	237,774	2.75	116	5,506	47.47

「総数」には世帯の種類「不詳」を含む。

2 世帯の世帯人員

1人世帯は大幅に増加し、全体の33.2%

一般世帯の世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が212,585世帯（一般世帯総数に占める割合33.2%）で最も多く、次いで2人世帯177,215世帯（同27.7%）、3人世帯116,070世帯（同18.2%）、4人世帯97,254世帯（同15.2%）と、世帯人員が増加するほど、世帯数は少なくなっている。

前回の12年調査と比べると、世帯人員が1～3人の世帯はいずれも増加しており、特に1人世帯は、増加率12.7%と大幅に増えている。4人以上の世帯は全て減少している。

昭和60年以降について一般世帯数に占める世帯人員別割合の推移をみると、1人世帯・2人世帯の占める割合は調査ごとに上昇しており、この20年間で1人世帯は10.3ポイント、2人世帯は6.0ポイント上昇した。平成7年以降、1人世帯と2人世帯だけで、一般世帯数の半数以上を占めている。一方、3人以上の世帯の占める割合は縮小傾向にあり、中でも6人以上の大規模世帯の割合は、昭和60年の半分以下になっている。世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

図16 一般世帯の世帯人員別割合の推移

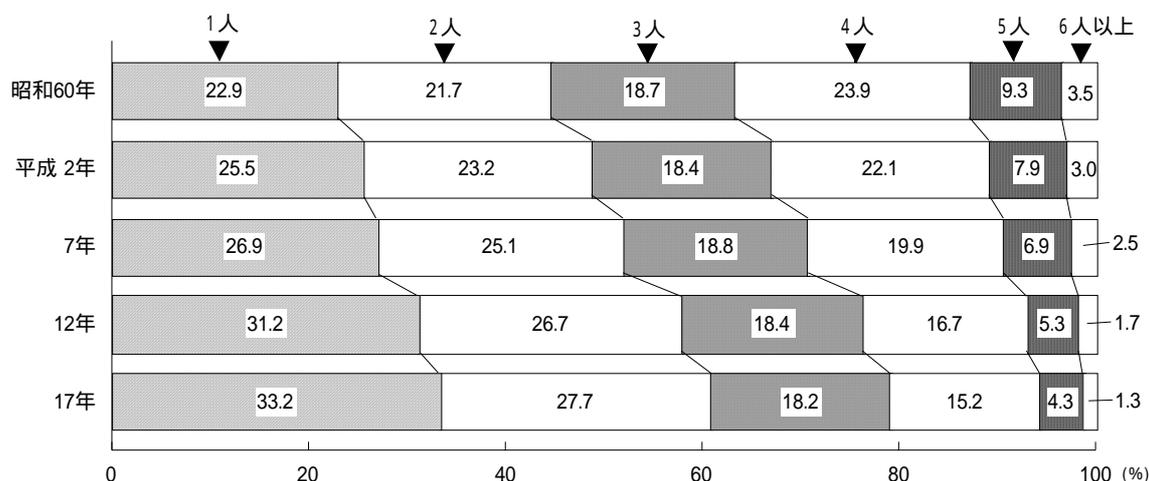


表13 世帯人員別 一般世帯数及び割合の推移

年次	総数	世帯人員					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
実数							
昭和60年	485,643	111,281	105,505	90,776	115,949	45,309	16,823
平成2年	530,063	135,172	123,138	97,368	117,025	41,630	15,730
7年	534,417	143,669	133,991	100,617	106,239	36,646	13,255
12年	604,290	188,694	161,370	110,895	101,045	31,963	10,323
17年	639,480	212,585	177,215	116,070	97,254	27,760	8,596
割合 (%)							
昭和60年	100.0	22.9	21.7	18.7	23.9	9.3	3.5
平成2年	100.0	25.5	23.2	18.4	22.1	7.9	3.0
7年	100.0	26.9	25.1	18.8	19.9	6.9	2.5
12年	100.0	31.2	26.7	18.4	16.7	5.3	1.7
17年	100.0	33.2	27.7	18.2	15.2	4.3	1.3

西区以外の区は1人世帯・2人世帯の割合が半分以上

世帯人員別割合を区別にみると、西区以外の区は、1人世帯・2人世帯で半分以上を占めており、中でも中央区は1人世帯だけで50%を超えている。これらの区のうち北区・須磨区・垂水区では1人世帯より2人世帯の数の方が多いが、それ以外の区は、世帯人員が多くなるにつれ、その数が少なくなっている。北区・西区では3人世帯や4人世帯の割合が高く、6人以上の世帯についても他区の2～3倍程度となっている。

図17 区別一般世帯の世帯人員別割合

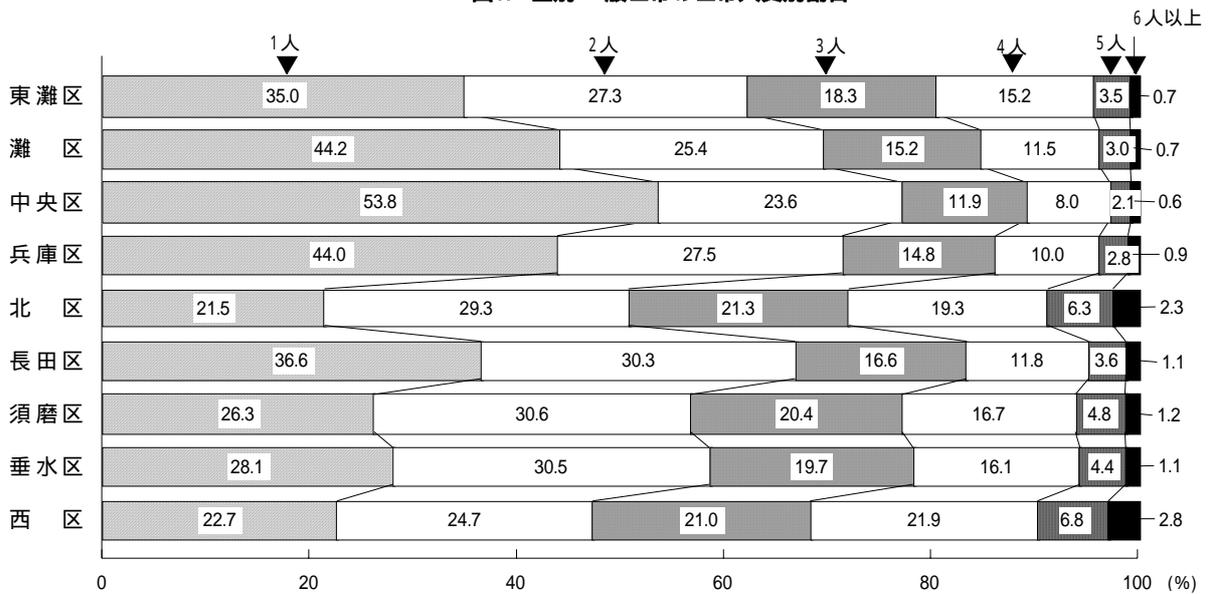


表14 区別 世帯人員別一般世帯数及び割合

区	総数	世帯人員					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
実数							
全市	639,480	212,585	177,215	116,070	97,254	27,760	8,596
東灘区	89,560	31,303	24,436	16,393	13,635	3,131	662
灘区	61,302	27,124	15,573	9,328	7,050	1,809	418
中央区	62,544	33,622	14,781	7,461	5,005	1,298	377
兵庫区	51,296	22,547	14,132	7,596	5,153	1,421	447
北区	82,337	17,685	24,163	17,501	15,852	5,223	1,913
長田区	46,635	17,087	14,128	7,720	5,499	1,692	509
須磨区	68,371	17,975	20,905	13,969	11,418	3,296	808
垂水区	90,974	25,592	27,778	17,914	14,670	3,999	1,021
西区	86,461	19,650	21,319	18,188	18,972	5,891	2,441
割合 (%)							
全市	100.0	33.2	27.7	18.2	15.2	4.3	1.3
東灘区	100.0	35.0	27.3	18.3	15.2	3.5	0.7
灘区	100.0	44.2	25.4	15.2	11.5	3.0	0.7
中央区	100.0	53.8	23.6	11.9	8.0	2.1	0.6
兵庫区	100.0	44.0	27.5	14.8	10.0	2.8	0.9
北区	100.0	21.5	29.3	21.3	19.3	6.3	2.3
長田区	100.0	36.6	30.3	16.6	11.8	3.6	1.1
須磨区	100.0	26.3	30.6	20.4	16.7	4.8	1.2
垂水区	100.0	28.1	30.5	19.7	16.1	4.4	1.1
西区	100.0	22.7	24.7	21.0	21.9	6.8	2.8

3 世帯の家族類型

一般世帯に占める核家族世帯の割合は 60.3%

一般世帯を家族類型別にみると、親族世帯は 424,171 世帯（一般世帯総数に占める割合 66.3%）、非親族世帯は 2,724 世帯（同 0.4%）、単独世帯は 212,585 世帯（同 33.2%）となっている。前回の 12 年調査と比べると、親族世帯は 10,908 世帯（増加率 2.6%）、非親族世帯は 391 世帯（同 16.8%）、単独世帯は 23,891 世帯（同 12.7%）と、いずれも増加している。

親族世帯のうち、核家族世帯は 385,594 世帯（一般世帯数に占める割合 60.3%）で、12 年調査と比べて 13,204 世帯増加した。核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は 131,462 世帯（同 20.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は 196,856 世帯（同 30.8%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は 57,276 世帯（同 9.0%）となっている。

図18 家族類型別一般世帯数

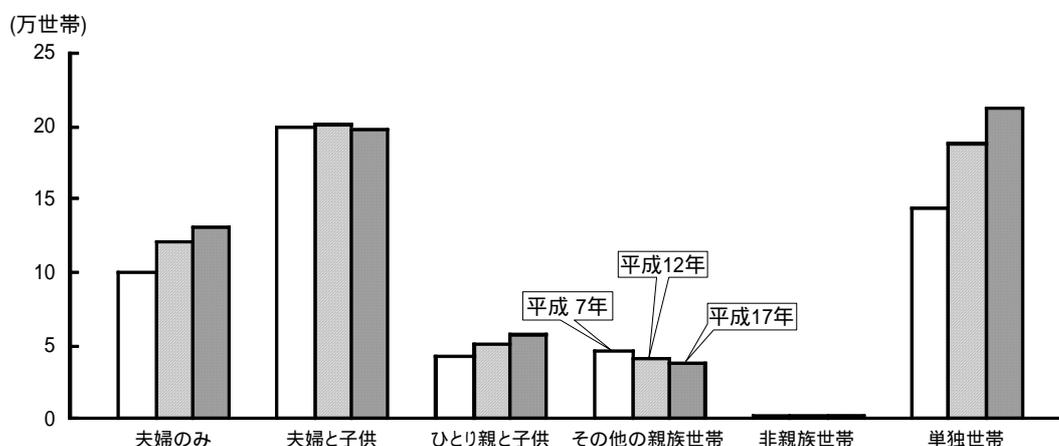


表15 家族類型別 一般世帯数

家族類型	平成7年	12年	17年		平成12～17年	
			実数	構成比	増減数	増減率
総数	534,417	604,290	639,480	100.0	35,190	5.8
親族世帯	389,151	413,263	424,171	66.3	10,908	2.6
核家族世帯	343,095	372,390	385,594	60.3	13,204	3.5
夫婦のみ	99,946	121,019	131,462	20.6	10,443	8.6
夫婦と子供	199,734	200,982	196,856	30.8	4,126	2.1
ひとり親と子供	43,415	50,389	57,276	9.0	6,887	13.7
男親と子供	6,395	7,173	7,745	1.2	572	8.0
女親と子供	37,020	43,216	49,531	7.7	6,315	14.6
その他の親族世帯	46,056	40,873	38,577	6.0	2,296	5.6
非親族世帯	1,597	2,333	2,724	0.4	391	16.8
単独世帯	143,669	188,694	212,585	33.2	23,891	12.7

増加が続く「夫婦のみの世帯」、単独世帯

昭和 60 年以降について、家族類型別の推移をみると、「夫婦のみの世帯」と、単独世帯の増加が目立つ。核家族世帯は、実数では平成 7 年に少し減少したものの、増加を続けている。しかし、一般世帯総数に占める割合では、総数がそれを上回って増加していることから、縮小傾向にある。核家族世帯のうち「夫婦のみの世帯」及び「ひとり親と子供から成る世帯」は実数・割合とも増加している。また、「夫婦と子供から成る世帯」については、実数は昭和 60 年以降それほど変動はないが、割合では調査ごとに縮小している。核家族世帯以外のその他の親族世帯は、実数・割合とも減少している。

世帯主と親族関係にある者がいない非親族世帯は、一般世帯総数に占める割合は低いですが、平成 7 年以降、増加割合が大きい。

単独世帯は、昭和 60 年の 111,281 世帯から 212,585 世帯と、20 年間で倍近く増加しており、割合も全体の 33.2% を占め、拡大を続けている。今回の調査で初めて、「夫婦と子供から成る世帯」の割合を上回った。

図19 家族類型別一般世帯総数に占める割合の推移

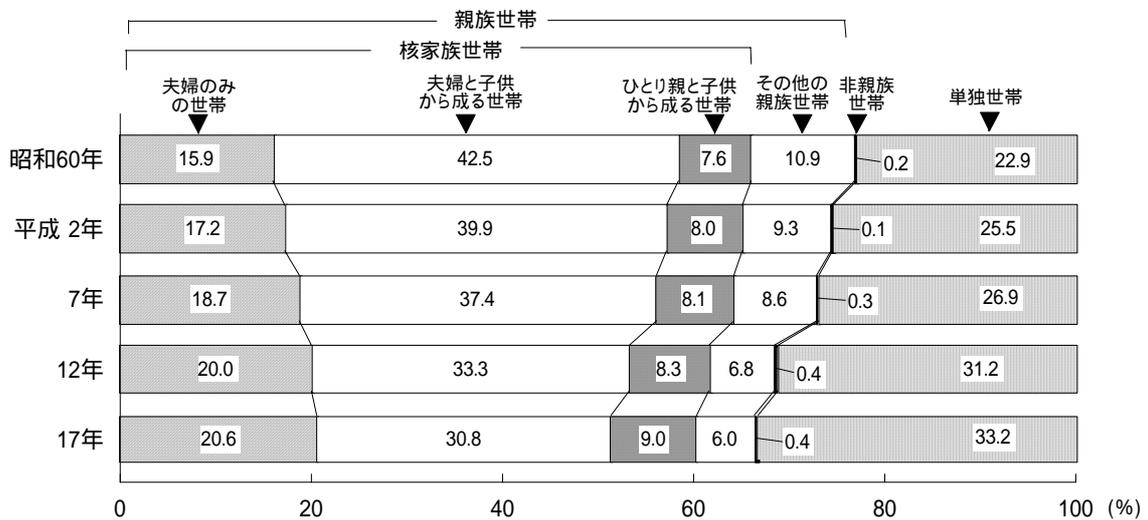


表16 家族類型別 一般世帯数の推移

年次	総数	親族世帯	核家族世帯				その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供				
実数									
昭和 60 年	485,643	373,208	320,509	77,296	206,197	37,016	52,699	1,154	111,281
平成 2 年	530,063	394,180	345,000	91,324	211,526	42,150	49,180	711	135,172
7 年	534,417	389,151	343,095	99,946	199,734	43,415	46,056	1,597	143,669
12 年	604,290	413,263	372,390	121,019	200,982	50,389	40,873	2,333	188,694
17 年	639,480	424,171	385,594	131,462	196,856	57,276	38,577	2,724	212,585
割合 (%)									
昭和 60 年	100.0	76.8	66.0	15.9	42.5	7.6	10.9	0.2	22.9
平成 2 年	100.0	74.4	65.1	17.2	39.9	8.0	9.3	0.1	25.5
7 年	100.0	72.8	64.2	18.7	37.4	8.1	8.6	0.3	26.9
12 年	100.0	68.4	61.6	20.0	33.3	8.3	6.8	0.4	31.2
17 年	100.0	66.3	60.3	20.6	30.8	9.0	6.0	0.4	33.2
(参考) 全 国	100.0	70.0	57.9	19.6	29.9	8.4	12.1	0.5	29.5

北区・西区で高い「夫婦と子供から成る世帯」の割合

区別の家族類型別割合の違いを特徴づけているのは、「夫婦と子供から成る世帯」と、単独世帯の比率である。住宅団地の開発が続く北区・西区では、「夫婦と子供から成る世帯」が約4割となっている。また、3世代世帯を含むその他の親族世帯の割合も、他区と比べて高い。

一方、「夫婦と子供から成る世帯」の割合の低い灘区・中央区・兵庫区・長田区ではそれと反比例して、単独世帯の割合が高くなっている。

図20 区別 家族類型別一般世帯総数に占める割合

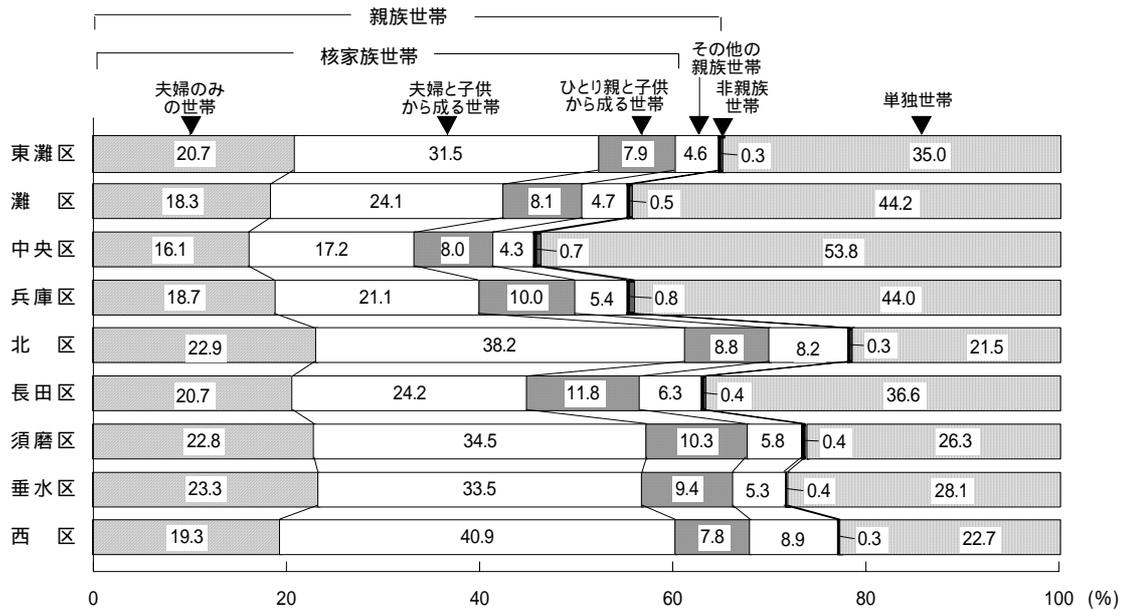


表17 区別 家族類型別一般世帯数

区	総数	親族世帯							非親族世帯	単独世帯
		核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供	その他の親族世帯				
実 数										
東灘区	89,560	57,993	53,881	18,580	28,213	7,088	4,112	264	31,303	
灘区	61,302	33,876	31,025	11,239	14,796	4,990	2,851	302	27,124	
中央区	62,544	28,484	25,808	10,041	10,757	5,010	2,676	438	33,622	
兵庫区	51,296	28,344	25,563	9,615	10,830	5,118	2,781	405	22,547	
北区	82,337	64,390	57,629	18,892	31,468	7,269	6,761	262	17,685	
長田区	46,635	29,349	26,402	9,638	11,284	5,480	2,947	199	17,087	
須磨区	68,371	50,146	46,199	15,602	23,588	7,009	3,947	250	17,975	
垂水区	90,974	65,037	60,251	21,153	30,518	8,580	4,786	345	25,592	
西区	86,461	66,552	58,836	16,702	35,402	6,732	7,716	259	19,650	
割 合 (%)										
東灘区	100.0	64.8	60.2	20.7	31.5	7.9	4.6	0.3	35.0	
灘区	100.0	55.3	50.6	18.3	24.1	8.1	4.7	0.5	44.2	
中央区	100.0	45.5	41.3	16.1	17.2	8.0	4.3	0.7	53.8	
兵庫区	100.0	55.3	49.8	18.7	21.1	10.0	5.4	0.8	44.0	
北区	100.0	78.2	70.0	22.9	38.2	8.8	8.2	0.3	21.5	
長田区	100.0	62.9	56.6	20.7	24.2	11.8	6.3	0.4	36.6	
須磨区	100.0	73.3	67.6	22.8	34.5	10.3	5.8	0.4	26.3	
垂水区	100.0	71.5	66.2	23.3	33.5	9.4	5.3	0.4	28.1	
西区	100.0	77.0	68.0	19.3	40.9	7.8	8.9	0.3	22.7	

住居

1 住宅の所有の関係

共同住宅では高層になるほど持ち家の割合が上昇

住宅に住む一般世帯数は、630,594世帯で、前回の12年調査と比較して、38,689世帯、6.5%増加した。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯は360,909世帯(住宅に住む一般世帯総数の57.2%)で最も多く、民営の借家153,831世帯(同24.4%)、公営・都市機構・公社の借家94,215世帯(同14.9%)、給与住宅15,583世帯(同2.5%)、間借り6,056世帯(同1.0%)と続いている。

住宅の建て方別に住宅の所有の関係別割合をみると、一戸建では持ち家が最も多く、94.4%と9割以上を占めている。長屋建でも持ち家が最も多く、61.1%と6割以上を占めている。共同住宅では、民営の借家が36.5%で最も多く、持ち家、公営・都市機構・公社の借家と続いている。共同住宅は、1・2階建では91.0%と9割以上が民営の借家であるが、高層になるにしたがって、持ち家の割合が高くなっている。

また、住宅の所有関係別に住宅の建て方別割合をみると、持ち家は一戸建が60.2%を占め、続いて、分譲高層マンションの増加に伴い、6階建以上の共同住宅が24.8%となっている。これに対し、借家では一戸建は3.3%にすぎず、大半が共同住宅で、なかでも3～5階建が46.9%と半分近くを占めている。

表18 住宅の所有関係別、建て方別住宅に住む一般世帯数

所有関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5	6階建以上	
実数								
住宅に住む一般世帯	630,594	230,016	20,298	379,465	33,257	165,586	180,622	815
持ち家	360,909	217,189	12,403	131,007	1,575	40,092	89,340	310
借家	248,046	8,277	7,258	232,220	30,429	116,374	85,417	291
公営・都市機構・公社の借家	94,215	5	424	93,785	167	45,326	48,292	1
公営の借家	61,774	5	324	61,445	146	26,512	34,787	-
都市機構・公社の借家	32,441	-	100	32,340	21	18,814	13,505	1
民営の借家	153,831	8,272	6,834	138,435	30,262	71,048	37,125	290
給与住宅	15,583	1,303	361	13,773	844	8,055	4,874	146
間借り	6,056	3,247	276	2,465	409	1,065	991	68
住宅の所有の関係別割合(%)								
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	57.2	94.4	61.1	34.5	4.7	24.2	49.5	38.0
借家	39.3	3.6	35.8	61.2	91.5	70.3	47.3	35.7
公営・都市機構・公社の借家	14.9	0.0	2.1	24.7	0.5	27.4	26.7	0.1
公営の借家	9.8	0.0	1.6	16.2	0.4	16.0	19.3	-
都市機構・公社の借家	5.1	-	0.5	8.5	0.1	11.4	7.5	0.1
民営の借家	24.4	3.6	33.7	36.5	91.0	42.9	20.6	35.6
給与住宅	2.5	0.6	1.8	3.6	2.5	4.9	2.7	17.9
間借り	1.0	1.4	1.4	0.6	1.2	0.6	0.5	8.3
住宅の建て方別割合(%)								
住宅に住む一般世帯	100.0	36.5	3.2	60.2	5.3	26.3	28.6	0.1
持ち家	100.0	60.2	3.4	36.3	0.4	11.1	24.8	0.1
借家	100.0	3.3	2.9	93.6	12.3	46.9	34.4	0.1
公営・都市機構・公社の借家	100.0	0.0	0.5	99.5	0.2	48.1	51.3	0.0
公営の借家	100.0	0.0	0.5	99.5	0.2	42.9	56.3	-
都市機構・公社の借家	100.0	-	0.3	99.7	0.1	58.0	41.6	0.0
民営の借家	100.0	5.4	4.4	90.0	19.7	46.2	24.1	0.2
給与住宅	100.0	8.4	2.3	88.4	5.4	51.7	31.3	0.9
間借り	100.0	53.6	4.6	40.7	6.8	17.6	16.4	1.1

持ち家率は上昇し、57.2%に

昭和 60 年以降について、住宅の所有関係別割合の推移をみると、持ち家の割合（持ち家率）は、震災による住宅の損壊等の影響で低下した平成 7 年を除いて上昇しており、今回調査では、57.2%となっている。

微増傾向にあった公営・都市機構・公社の借家の割合は、仮設住宅や復興住宅の建設等により平成 7 年に 18.5%となっていたが、今回調査では 12 年に続いて低下し、14.9%となった。減少が続いていた民営の借家の割合はほぼ横ばいとなったが、給与住宅の割合は減少傾向が続いている。

図21 所有関係別住宅に住む一般世帯総数に占める割合の推移

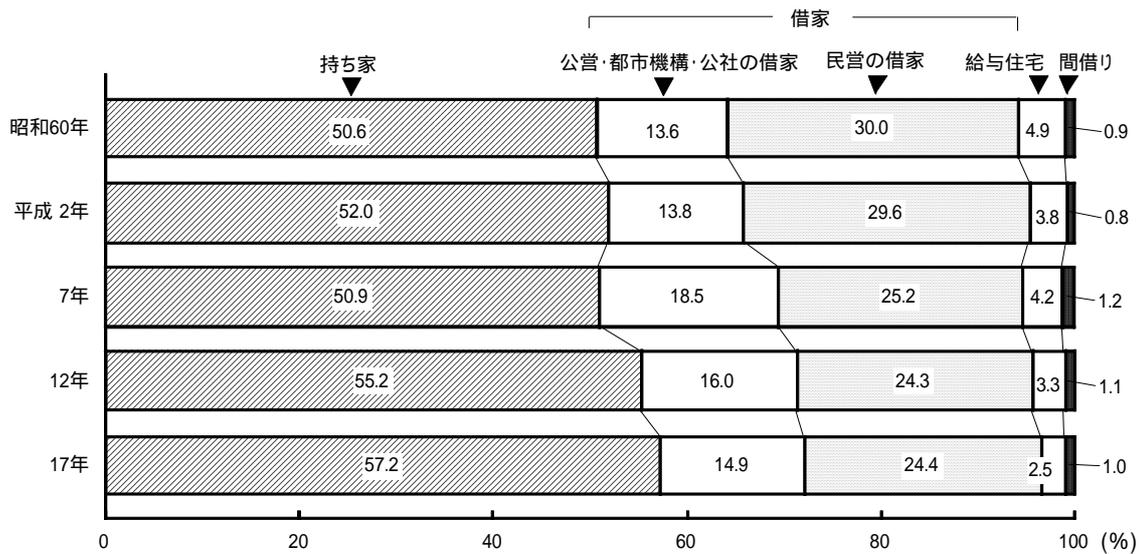


表19 所有関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	主世帯					間借り
		持ち家	借家		給与住宅		
			総数	1)公営・都市機構・公社の借家	民営の借家		
実数							
昭和60年	470,176	238,021	204,935	63,850	141,085	22,887	4,333
平成 2年	513,955	267,060	223,162	71,023	152,139	19,786	3,947
7年	518,196	263,894	226,225	95,770	130,455	21,873	6,204
12年	591,905	326,569	238,837	94,903	143,934	19,697	6,802
17年	630,594	360,909	248,046	94,215	153,831	15,583	6,056
割合 (%)							
昭和60年	100.0	50.6	43.6	13.6	30.0	4.9	0.9
平成 2年	100.0	52.0	43.4	13.8	29.6	3.8	0.8
7年	100.0	50.9	43.7	18.5	25.2	4.2	1.2
12年	100.0	55.2	40.4	16.0	24.3	3.3	1.1
17年	100.0	57.2	39.3	14.9	24.4	2.5	1.0
(参考) 全国	100.0	62.1	33.6	6.6	27.0	3.2	1.1

1) 平成12年以前は「公営・公団・公社の借家」

持ち家率は北区の69.0%がトップ

住宅の所有関係別割合を区別にみると、持ち家率は北区が69.0%と最も高く、西区67.7%、須磨区62.7%と続いている。一方、持ち家率が最も低いのは中央区で37.0%、次いで兵庫区45.5%、灘区48.5%となっている。この3区は民営の借家の割合が高く、40%前後を占めている。東灘区は他区に比べ給与住宅の割合が高くなっている。

図22 区別 所有関係別住宅に住む一般世帯総数に占める割合

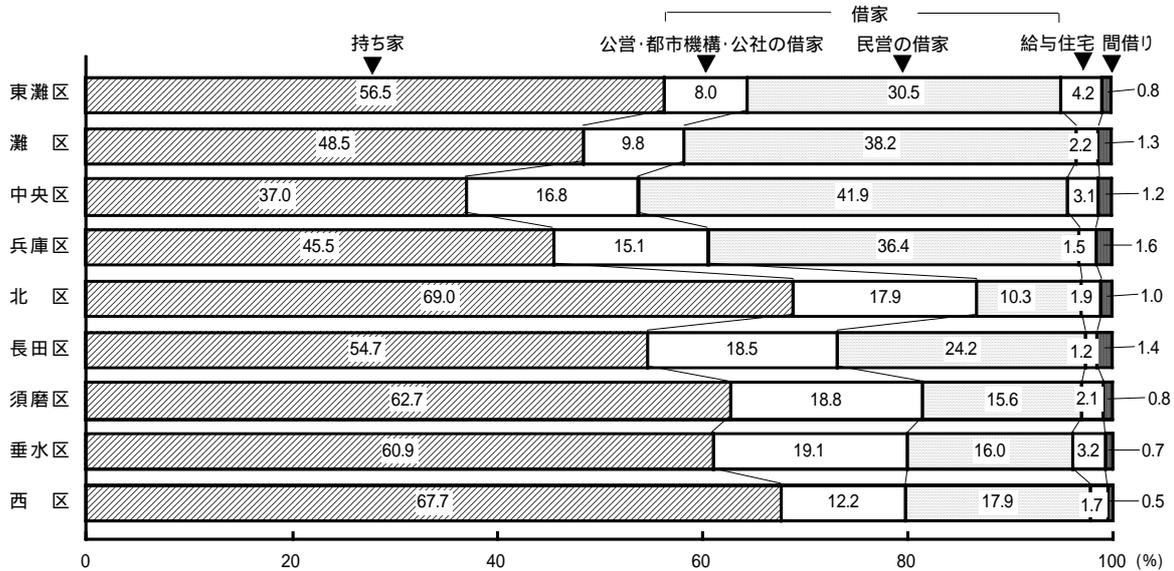


表20 区別 所有関係別住宅に住む一般世帯数

区	総数	主世帯					間借り
		持ち家	借家			給与住宅	
			総数	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家		
実数							
全市	630,594	360,909	248,046	94,215	153,831	15,583	6,056
東灘区	88,035	49,759	33,876	7,033	26,843	3,727	673
灘区	60,889	29,532	29,207	5,969	23,238	1,358	792
中央区	61,338	22,692	36,022	10,298	25,724	1,905	719
兵庫区	50,446	22,934	25,986	7,629	18,357	739	787
北区	81,139	55,955	22,863	14,515	8,348	1,536	785
長田区	46,241	25,275	19,749	8,573	11,176	569	648
須磨区	67,779	42,504	23,282	12,732	10,550	1,435	558
垂水区	89,220	54,335	31,369	17,069	14,300	2,882	634
西区	85,507	57,923	25,692	10,397	15,295	1,432	460
割合 (%)							
全市	100.0	57.2	39.3	14.9	24.4	2.5	1.0
東灘区	100.0	56.5	38.5	8.0	30.5	4.2	0.8
灘区	100.0	48.5	48.0	9.8	38.2	2.2	1.3
中央区	100.0	37.0	58.7	16.8	41.9	3.1	1.2
兵庫区	100.0	45.5	51.5	15.1	36.4	1.5	1.6
北区	100.0	69.0	28.2	17.9	10.3	1.9	1.0
長田区	100.0	54.7	42.7	18.5	24.2	1.2	1.4
須磨区	100.0	62.7	34.3	18.8	15.6	2.1	0.8
垂水区	100.0	60.9	35.2	19.1	16.0	3.2	0.7
西区	100.0	67.7	30.0	12.2	17.9	1.7	0.5

2 住宅の建て方

住宅の高層化が進行

住宅に住む一般世帯数を、住宅の建て方別にみると、共同住宅に住む世帯が379,465世帯（住宅に住む一般世帯総数の60.2%）で最も多く、一戸建230,016世帯（同36.5%）、長屋建20,298世帯（同3.2%）と続いている。共同住宅を階層別にみると、6階建以上が最も多く180,622世帯（同28.6%）、次いで3～5階建165,586世帯（同26.3%）、1・2階建33,257世帯（同5.3%）となっている。

昭和60年以降について、住宅の建て方別割合の推移をみると、一戸建の割合は35%程度で横ばい、長屋建の割合は低下傾向となっている。一方、共同住宅の割合は上昇しており、1・2階建は低下が続くものの、6階建以上の伸びが著しい。住宅の高層化が進んでいるといえる。

図23 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯総数に占める割合の推移

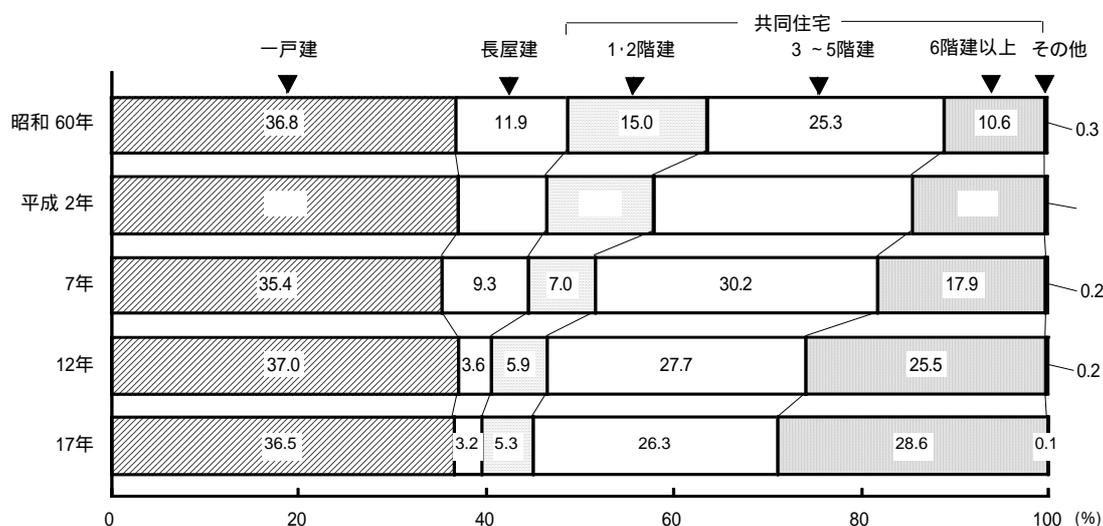


表21 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5	6階建以上	
実数								
昭和60年	470,176	172,990	56,093	239,502	70,375	119,135	49,992	1,591
平成2年	513,955	191,106	47,345	273,948	59,135	141,444	73,369	1,556
7年	518,196	183,245	48,108	285,869	36,397	156,717	92,755	974
12年	591,905	219,240	21,285	350,051	35,146	163,752	151,153	1,329
17年	630,594	230,016	20,298	379,465	33,257	165,586	180,622	815
割合 (%)								
昭和60年	100.0	36.8	11.9	50.9	15.0	25.3	10.6	0.3
平成2年	100.0	37.2	9.2	53.3	11.5	27.5	14.3	0.3
7年	100.0	35.4	9.3	55.2	7.0	30.2	17.9	0.2
12年	100.0	37.0	3.6	59.1	5.9	27.7	25.5	0.2
17年	100.0	36.5	3.2	60.2	5.3	26.3	28.6	0.1
(参考)				(100.0)	(8.8)	(43.6)	(47.6)	
全 国	100.0	57.2	3.2	39.5	11.4	16.1	12.0	0.2

()内は共同住宅に占める階数別割合である。

中央区で半分以上を占める高層住宅

住宅の建て方別の割合を区別にみると、北区・西区は一戸建の割合がそれぞれ58.0%、51.0%と半分以上を占めている。中央区は一戸建の割合は14.8%と9区の中で最も低いが、共同住宅の割合は83.0%で最も高く、特に6階建以上の割合が57.9%と高くなっている。6階建以上の高層住宅の割合は、兵庫区より東部で高くなる傾向にある。兵庫区、長田区は他区に比べ長屋建の割合が高くなっている。

図24 区別 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯総数に占める割合

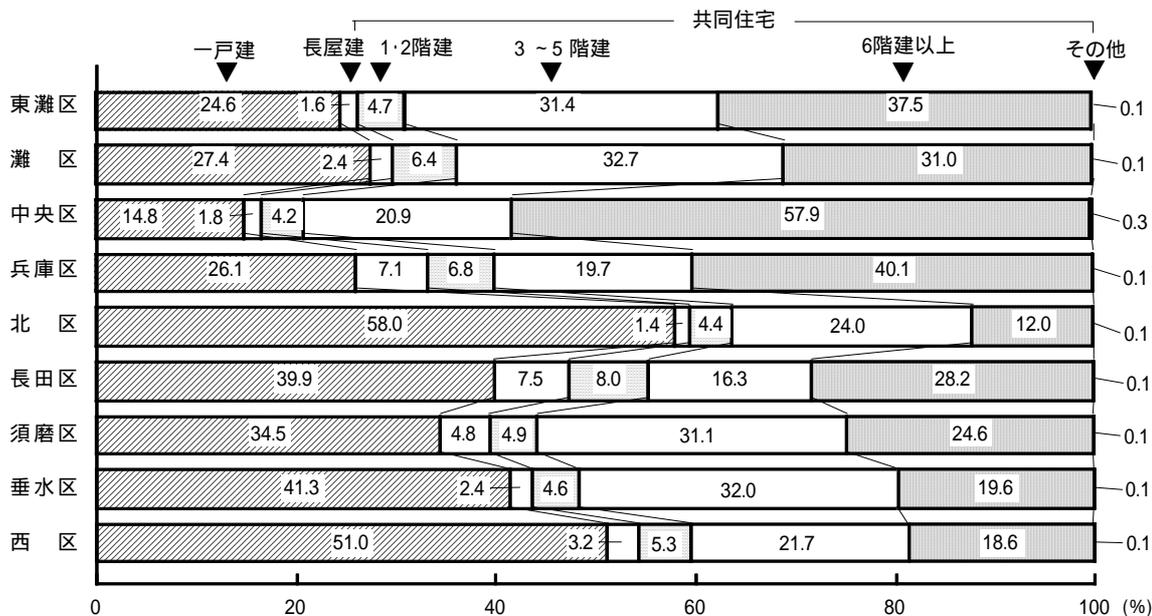


表22 区別 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

区	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
実数								
全市	630,594	230,016	20,298	379,465	33,257	165,586	180,622	815
東灘区	88,035	21,679	1,408	64,868	4,156	27,656	33,056	80
灘区	60,889	16,695	1,442	42,703	3,908	19,940	18,855	49
中央区	61,338	9,104	1,093	50,934	2,580	12,818	35,536	207
兵庫区	50,446	13,176	3,588	33,614	3,416	9,957	20,241	68
北区	81,139	47,045	1,159	32,848	3,576	19,509	9,763	87
長田区	46,241	18,436	3,473	24,289	3,692	7,542	13,055	43
須磨区	67,779	23,400	3,256	41,034	3,291	21,073	16,670	89
垂水区	89,220	36,840	2,131	50,161	4,094	28,540	17,527	88
西区	85,507	43,641	2,748	39,014	4,544	18,551	15,919	104
割合 (%)								
全市	100.0	36.5	3.2	60.2	5.3	26.3	28.6	0.1
東灘区	100.0	24.6	1.6	73.7	4.7	31.4	37.5	0.1
灘区	100.0	27.4	2.4	70.1	6.4	32.7	31.0	0.1
中央区	100.0	14.8	1.8	83.0	4.2	20.9	57.9	0.3
兵庫区	100.0	26.1	7.1	66.6	6.8	19.7	40.1	0.1
北区	100.0	58.0	1.4	40.5	4.4	24.0	12.0	0.1
長田区	100.0	39.9	7.5	52.5	8.0	16.3	28.2	0.1
須磨区	100.0	34.5	4.8	60.5	4.9	31.1	24.6	0.1
垂水区	100.0	41.3	2.4	56.2	4.6	32.0	19.6	0.1
西区	100.0	51.0	3.2	45.6	5.3	21.7	18.6	0.1

3 1世帯・1人当たり延べ面積

1世帯当たり延べ面積は76.4㎡

住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は76.4㎡で、前回の12年調査と比べ1.2㎡増加した。これを、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が99.6㎡で最も広く、給与住宅60.1㎡、都市機構・公社の借家52.6㎡、公営の借家50.2㎡、間借り43.9㎡、民営の借家40.3㎡の順になっている。

区別にみると、一戸建や持ち家の割合が高い北区と西区で面積が広がっている。

1人当たり延べ面積は32.4㎡

次に1人当たり延べ面積をみると、今回調査では、12年調査より1.9㎡増えて32.4㎡となった。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が36.3㎡で最も広く、次いで公営の借家と給与住宅が25.0㎡、都市機構・公社の借家と民営の借家が24.4㎡、間借りが23.9㎡となっている。

区別にみると、1世帯当たり延べ面積では、最も広い北区の96.8㎡に対し、最も狭い中央区では57.4㎡と2倍近い差がある。これに対して1人当たり延べ面積では、北区と西区で35㎡前後、その他の区で30㎡前後と、大きな差はみられない。

表23 住宅に住む一般世帯の1世帯延べ面積及び1人当たり延べ面積の推移

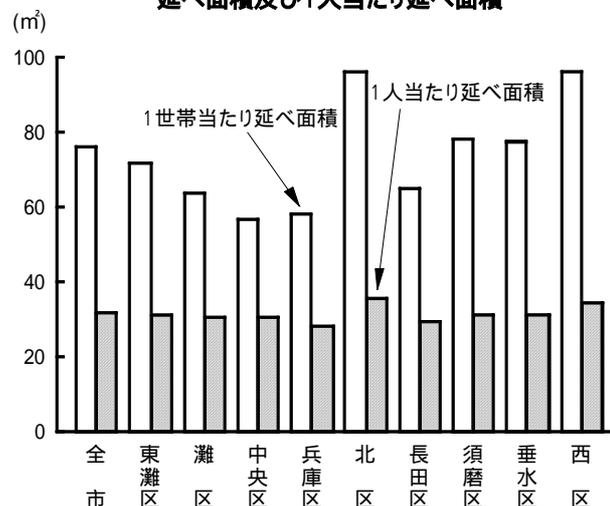
年次	総数	持ち家	公営の借家	1)都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
1世帯当たり延べ面積(㎡)							
平成7年	68.5	96.8	37.1	47.5	36.6	53.3	30.4
12年	75.2	99.8	48.9	52.0	39.6	57.9	51.3
17年	76.4	99.6	50.2	52.6	40.3	60.1	43.9
1人当たり延べ面積(㎡)							
平成7年	25.6	31.2	15.3	18.2	18.4	19.6	15.4
12年	30.5	34.7	22.5	22.6	23.1	23.4	26.4
17年	32.4	36.3	25.0	24.4	24.4	25.0	23.9

1) 平成12年以前は「公団・公社の借家」

表24 区別 住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

区	1世帯当たり延べ面積(㎡)	1人当たり延べ面積(㎡)
全市	76.4	32.4
東灘区	72.3	31.5
灘区	64.1	31.1
中央区	57.4	31.1
兵庫区	58.3	28.5
北区	96.8	35.9
長田区	65.4	29.8
須磨区	78.6	31.7
垂水区	78.0	31.9
西区	96.6	34.9
(参考) 全国	91.8	35.7

図25 区別 住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積



高齢者のいる世帯

1 高齢者のいる世帯のようす

高齢者のいる世帯でも世帯の小規模化が進行

神戸市の一般世帯 639,480 世帯のうち、高齢者のいる世帯（65 歳以上の親族のいる一般世帯）は 213,087 世帯で、前回の 12 年調査と比べ、32,631 世帯、18.1%増加した。このうち、単独世帯は 70,110 世帯（高齢者のいる世帯の総数に占める割合 32.9%）で 28.2%増、核家族世帯は 112,549 世帯（同 52.8%）で 20.6%増、3 世代世帯を含むその他の親族世帯は 30,028 世帯（同 14.1%）で 6.5%減となっている。核家族世帯のうち「夫婦のみの世帯」は、67,186 世帯（同 31.5%）で 17.8%増となっている。

単独世帯は全国（同 22.5%）よりも 10.4 ポイント高く、「夫婦のみの世帯」も全国（同 27.8%）より 3.7 ポイント高い。単独世帯と「夫婦のみの世帯」を合わせると 64.4%に達しており、高齢者のいる世帯においても世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

図26 家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯総数に占める割合の推移

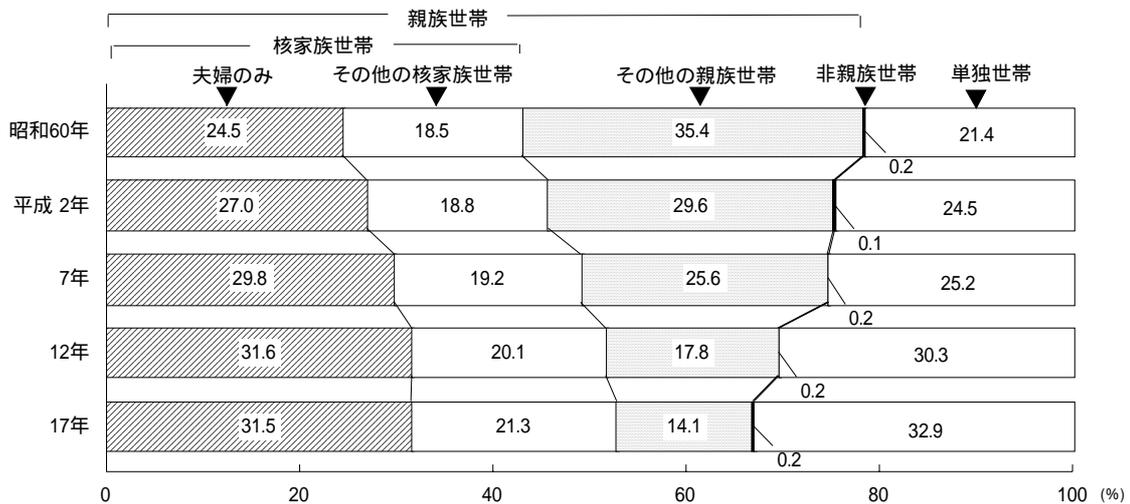


表25 家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

年次	総数	親族世帯					非親族世帯	単独世帯
		核家族世帯	夫婦のみ	その他の核家族世帯	その他の親族世帯			
実数								
昭和60年	109,380	85,720	47,023	26,773	20,250	38,697	235	23,425
平成2年	127,278	95,886	58,261	34,381	23,880	37,625	162	31,230
7年	140,900	105,162	69,146	42,051	27,095	36,016	236	35,502
12年	180,456	125,471	93,339	57,045	36,294	32,132	301	54,684
17年	213,087	142,577	112,549	67,186	45,363	30,028	400	70,110
割合 (%)								
昭和60年	100.0	78.4	43.0	24.5	18.5	35.4	0.2	21.4
平成2年	100.0	75.3	45.8	27.0	18.8	29.6	0.1	24.5
7年	100.0	74.6	49.1	29.8	19.2	25.6	0.2	25.2
12年	100.0	69.5	51.7	31.6	20.1	17.8	0.2	30.3
17年	100.0	66.9	52.8	31.5	21.3	14.1	0.2	32.9
(参考) 全国	100.0	77.4	48.9	27.8	21.1	28.5	0.2	22.5

高齢者のいる世帯は一般世帯全体の33.3%

一般世帯のうち高齢者のいる世帯の占める割合は、調査のたびに上昇し、昭和60年の22.5%から20年間で10.8ポイント上昇、33.3%となっている。また、このうち、単身世帯（高齢単身世帯）や高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦）も増加の一途をたどっており、それぞれ一般世帯総数の11.0%、9.9%を占めている。

この結果、一般世帯全体の約3分の1は高齢者のいる世帯であり、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯がそれぞれ、そのうちの約3分の1という状態であることがわかる。

長田区・兵庫区で高い高齢者のいる世帯の割合

高齢者のいる世帯が一般世帯総数に占める割合を区別にみると、最も高い長田区が42.2%、次いで兵庫区が39.5%と、インナーシティ問題を抱えた2区の高さが目立っている。そして、垂水区36.8%、須磨区36.1%と続いている。垂水区は高齢者のいる世帯の数が最も多く、早い時期に開発された団地などで世帯の高齢化が進んでいることがうかがえる。

高齢単身世帯が一般世帯総数に占める割合は、兵庫区の16.8%が最も高く、長田区15.9%、中央区14.1%と続いている。また、高齢者のいる世帯の総数に占める割合をみると、中央区が46.2%、兵庫区が42.4%と、この2区が4割を超えている。中央区は一般世帯総数に占める高齢者のいる世帯の割合は平均以下だが、そのうち高齢単身世帯の割合は高いという特徴がある。

高齢夫婦世帯が一般世帯総数に占める割合は、垂水区が12.2%で最も高く、須磨区11.8%、長田区11.5%と続いている。高齢者のいる世帯の総数に占める割合も、垂水区が33.1%で最も高くなっている。

表26 区別 65歳以上親族のいる一般世帯数

年次区	65歳以上親族のいる一般世帯				一般世帯総数に占める割合(%)			(参考) 一般世帯 総数	
	うち高齢単身世帯		うち高齢夫婦世帯		65歳以上 親族のいる 一般世帯	高 齢 単身世帯	高 齢 夫婦世帯		
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)					
昭和60年	109,380	23,425	21.4	22,760	20.8	22.5	4.8	4.7	485,643
平成2年	127,278	31,230	24.5	30,118	23.7	24.0	5.9	5.7	530,063
7年	140,900	35,502	25.2	37,810	26.8	26.4	6.6	7.1	534,417
12年	180,456	54,684	30.3	52,288	29.0	29.9	9.0	8.7	604,290
17年	213,087	70,110	32.9	62,995	29.6	33.3	11.0	9.9	639,480
東灘区	24,840	8,015	32.3	7,952	32.0	27.7	8.9	8.9	89,560
灘区	18,929	7,043	37.2	5,377	28.4	30.9	11.5	8.8	61,302
中央区	19,031	8,788	46.2	4,317	22.7	30.4	14.1	6.9	62,544
兵庫区	20,274	8,594	42.4	4,995	24.6	39.5	16.8	9.7	51,296
北区	28,558	7,011	24.6	9,076	31.8	34.7	8.5	11.0	82,337
長田区	19,674	7,429	37.8	5,358	27.2	42.2	15.9	11.5	46,635
須磨区	24,682	7,392	29.9	8,101	32.8	36.1	10.8	11.8	68,371
垂水区	33,505	10,851	32.4	11,094	33.1	36.8	11.9	12.2	90,974
西区	23,594	4,987	21.1	6,725	28.5	27.3	5.8	7.8	86,461
(参考) 全 国	17,204,473	3,842,239	22.3	4,487,042	26.1	35.1	7.8	9.1	49,062,530

高齢単身世帯とは、65歳以上の者1人のみの一般世帯（他の世帯員がないもの）をいう。

高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯（他の世帯員がないもの）をいう。

2 高齢単身者のようす

65歳以上人口の23.0%が単身者

65歳以上人口総数に占める高齢単身者の割合をみると、総数305,301人に対し70,110人と23.0%を占めている。国全体では15.1%となっており、神戸市は国を上回っている。

高齢単身者を男女別にみると、男性20,086人、女性50,024人で女性が男性の約2.5倍となっている。また、65歳以上人口総数に占める割合も、男性の15.5%に対し女性は28.4%と、女性が男性を大きく上回っている。

区別にみると、12年調査と比べ、各区とも大きく増加している。高齢単身者数が最も多いのは垂水区で10,851人であるが、65歳以上人口総数に占める割合が最も高いのは中央区で、34.6%となっている。

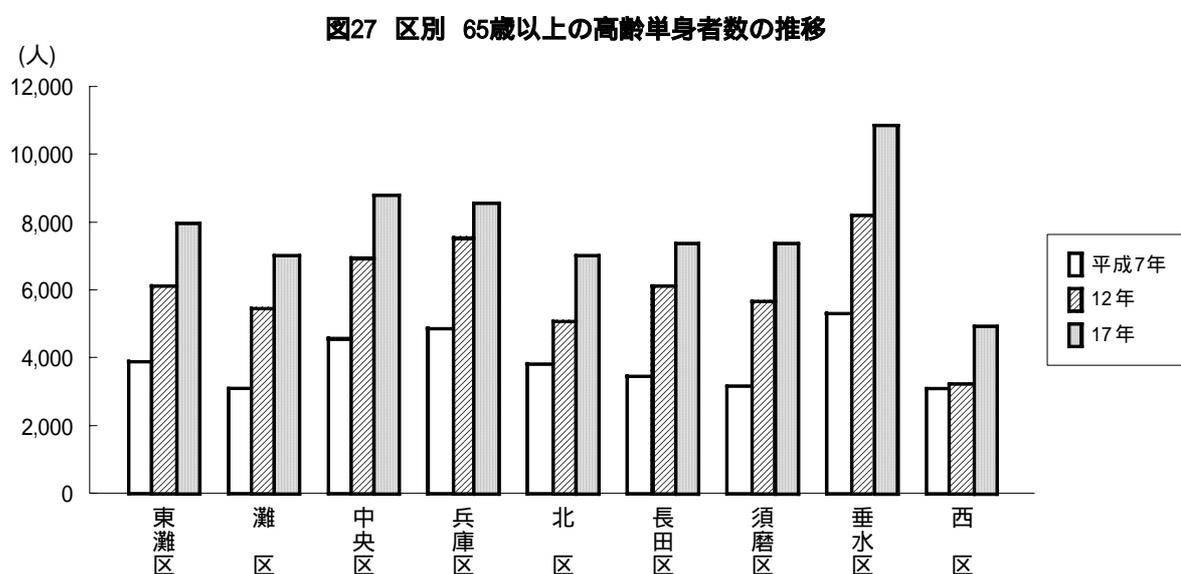


表27 区別 65歳以上の高齢単身者数

区	平成7年 総数	平成12年 総数	平成17年						(参考) 平成17年 65歳以上人口
			総数	男	女	65歳以上人口に占める割合(%)			
						総数	男	女	
全 市	35,502	54,684	70,110	20,086	50,024	23.0	15.5	28.4	305,301
東 灘 区	3,936	6,175	8,015	1,822	6,193	22.8	12.5	30.0	35,200
灘 区	3,076	5,481	7,043	1,984	5,059	26.2	18.2	31.6	26,908
中 央 区	4,634	7,003	8,788	2,922	5,866	34.6	28.0	39.2	25,410
兵 庫 区	4,903	7,530	8,594	2,937	5,657	31.0	25.2	35.1	27,741
北 区	3,842	5,153	7,011	1,913	5,098	16.3	10.2	21.1	42,965
長 田 区	3,483	6,116	7,429	2,038	5,391	26.9	18.1	33.0	27,584
須 磨 区	3,186	5,700	7,392	1,825	5,567	20.7	11.9	27.2	35,749
垂 水 区	5,340	8,232	10,851	2,934	7,917	22.7	14.2	29.2	47,832
西 区	3,102	3,294	4,987	1,711	3,276	13.9	10.9	16.2	35,912
(参考) 全 国	2,202,160	3,032,140	3,864,778	1,051,207	2,813,571	15.1	9.7	19.0	25,672,005

女性の75～85歳は3人に1人が単身者

高齢単身者を年齢5歳階級別にみると、男性は65～69歳の5,993人、女性は70～74歳の13,048人が最も多い。

前回12年調査との増減率をみると、年齢が上の階級になるほど上昇する傾向にあり、特に女性は、85歳以上で63.9%増と、大幅に上昇している。

高齢単身者が各年齢人口総数に占める割合は、12年調査と比べ、65～69歳を除いて各年齢階級で上昇している。中でも女性の75～79歳及び80～84歳では3割を超え、3人に1人が単身者となっている。

図28 年齢（5歳階級）別、男女別 高齢単身者数の推移

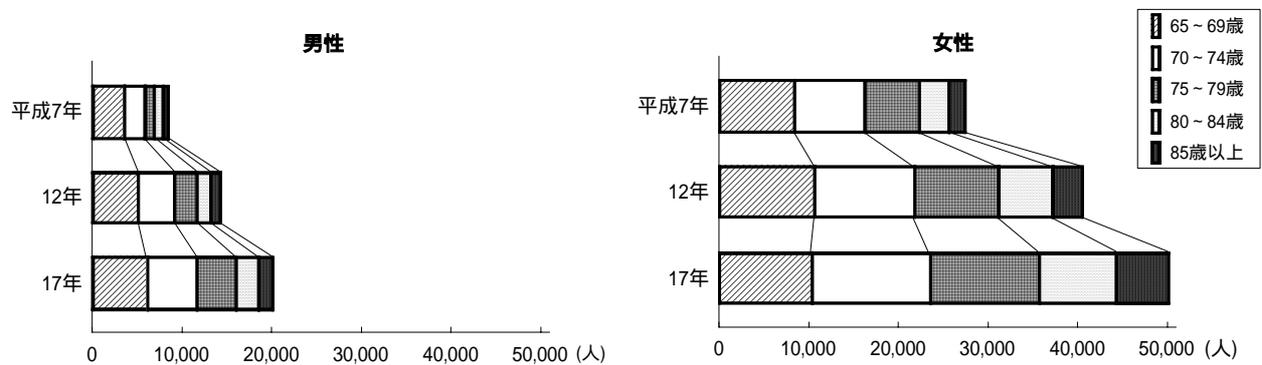


表28 年齢（5歳階級）別、男女別 高齢単身者数

年 齢 (5歳階級)	高 齢 単 身 者			増 減 率		各年齢人口に占める割合		
	平成 7年	12年	17年	7年～12年	12年～17年	平成 7年	12年	17年
総 数	35,502	54,684	70,110	54.0	28.2	18.4	21.7	23.0
65～69歳	11,910	15,691	16,228	31.7	3.4	16.6	18.0	17.9
70～74歳	9,858	15,107	18,674	53.2	23.6	19.8	22.0	22.6
75～79歳	7,209	11,856	16,632	64.5	40.3	21.8	25.9	26.6
80～84歳	4,400	7,401	11,146	68.2	50.6	19.2	26.9	29.2
85歳以上	2,125	4,629	7,430	117.8	60.5	14.0	19.7	23.5
男 性	8,309	14,200	20,086	70.9	41.5	10.4	13.4	15.5
65～69歳	3,566	5,112	5,993	43.4	17.2	10.5	12.7	14.2
70～74歳	2,072	4,053	5,626	95.6	38.8	10.0	13.1	15.1
75～79歳	1,260	2,483	4,337	97.1	74.7	10.2	13.7	16.2
80～84歳	875	1,444	2,472	65.0	71.2	10.4	15.3	17.5
85歳以上	536	1,108	1,658	106.7	49.6	12.2	16.0	19.0
女 性	27,193	40,484	50,024	48.9	23.6	24.1	27.6	28.4
65～69歳	8,344	10,579	10,235	26.8	3.3	21.9	22.7	21.3
70～74歳	7,786	11,054	13,048	42.0	18.0	26.9	29.3	28.7
75～79歳	5,949	9,373	12,295	57.6	31.2	28.8	33.9	34.5
80～84歳	3,525	5,957	8,674	69.0	45.6	24.2	33.0	36.1
85歳以上	1,589	3,521	5,772	121.6	63.9	14.8	21.3	25.3

3 高齢者のいる世帯の住宅のようす

(1) 住宅の所有の関係

高齢単身世帯で目立つ公営の借家住まい

高齢者のいる世帯(65歳以上親族のいる一般世帯)の住居のようすを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が142,943世帯(高齢者のいる世帯の総数に占める割合67.3%)で最も多く、公営の借家31,235世帯(同14.7%)、民営の借家24,947世帯(同11.7%)と続いている。

高齢単身世帯では、持ち家33,415世帯(高齢単身世帯総数に占める割合47.8%)、公営の借家16,480世帯(同23.6%)、民営の借家13,993世帯(同20.0%)となっている。持ち家率については、高齢者のいる世帯全体と比べて19.5ポイント低くなっているのに対し、公営の借家の割合は8.9ポイント、民営の借家の割合は8.3ポイント、それぞれ上回っている。特に男性は、女性に比べ借家に住む割合が高い。

高齢夫婦世帯をみると、持ち家が47,374世帯(高齢夫婦世帯総数に占める割合75.5%)と、高い数値を示している。

以上のとおり、高齢者のいる世帯といってもその区分により違いが表れている。持ち家率については高齢者のいる世帯全体では一般世帯より高く、特に高齢夫婦世帯で4分の3に及んでいる。しかし、高齢単身世帯では一般世帯より10ポイント近く低く、47.8%と半分を切っている。

借家の種類については、一般世帯で民営が中心であるのに対し高齢者のいる世帯では市営住宅などの公営住宅の比率が高い。特に高齢単身世帯では、23.6%と一般世帯の9.8%を大きく上回っている。

図29 住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯の住宅の所有の関係別割合

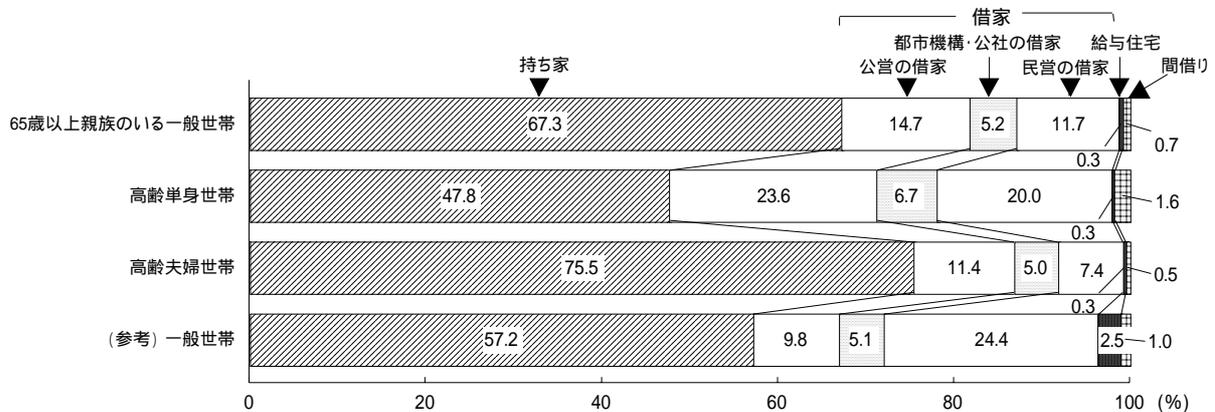


表29 住宅の所有の関係別 住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯数及び割合

所有関係	実数						割合 (%)					
	65歳以上親族のいる一般世帯	高齢単身世帯			高齢(参考)夫婦世帯	65歳以上親族のいる一般世帯	65歳以上親族のいる一般世帯	高齢単身世帯			高齢(参考)夫婦世帯	一般世帯
	総数	男	女			総数	男	女				
総数	212,524	69,914	20,009	49,905	62,744	630,594	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	142,943	33,415	7,358	26,057	47,374	360,909	67.3	47.8	36.8	52.2	75.5	57.2
借家	67,301	35,168	12,238	22,930	14,910	248,046	31.7	50.3	61.2	45.9	23.8	39.3
公営	31,235	16,480	4,801	11,679	7,141	61,774	14.7	23.6	24.0	23.4	11.4	9.8
都市機構・公社	11,119	4,695	1,578	3,117	3,122	32,441	5.2	6.7	7.9	6.2	5.0	5.1
民営	24,947	13,993	5,859	8,134	4,647	153,831	11.7	20.0	29.3	16.3	7.4	24.4
給与住宅	688	206	90	116	177	15,583	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	2.5
間借り	1,592	1,125	323	802	283	6,056	0.7	1.6	1.6	1.6	0.5	1.0

(2) 住宅の建て方

高齢者のいる世帯全体では高い一戸建割合

次に、高齢者のいる世帯の住居のようすを住宅の建て方別にみると、一戸建が104,792世帯（高齢者のいる世帯の総数に占める割合49.7%）で最も多く、3～5階建41,196世帯（同19.5%）、6～10階建23,436世帯（同11.1%）と続いている。一般世帯全体と比べて、一戸建の割合が高くなっている。

高齢単身世帯をみると、一戸建が21,827世帯（高齢単身世帯総数に占める割合31.7%）、次いで3～5階建17,968世帯（同26.1%）、6～10階建10,621世帯（同15.4%）となっており、長屋建の割合がやや高い以外は、一般世帯と同じような割合を示している。

高齢夫婦世帯をみると、一戸建が34,401世帯（高齢夫婦世帯総数に占める割合55.1%）で、3～5階建11,273世帯（同18.0%）、6～10階建5,976世帯（同9.6%）と続いている。

図30 住宅に住む65歳以上親族のいる主世帯の住宅の建て方別割合

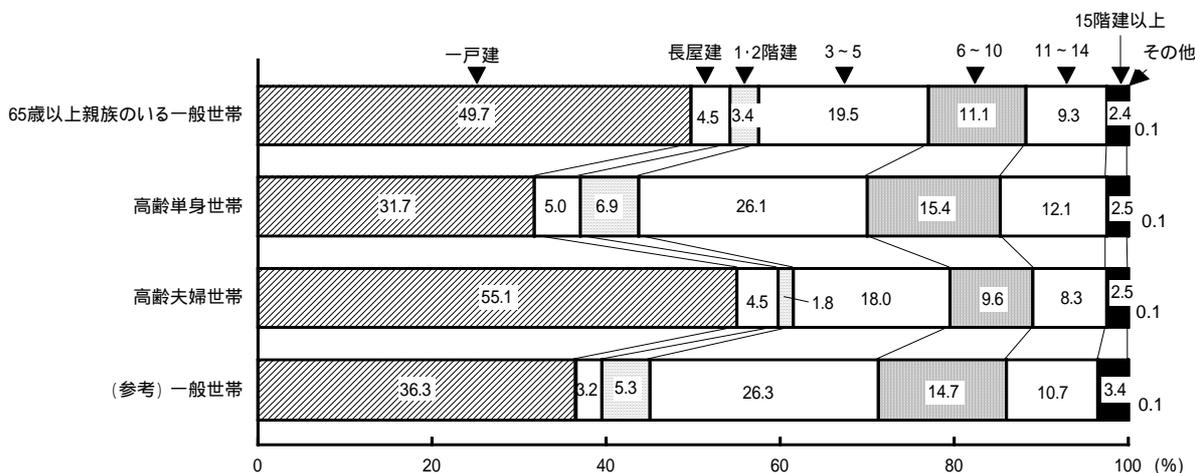


表30 住宅の建て方別 住宅に住む65歳以上親族のいる主世帯数及び割合

建て方	実 数						割 合 (%)					
	65歳以上 親族のいる 一般世帯	高 齢 単 身 世 帯		高 齢 夫婦世帯	(参考) 一般世帯	65歳以上 親族のいる 一般世帯	高 齢 単 身 世 帯		高 齢 夫婦世帯	(参考) 一般世帯		
		総数	男				女	総数			男	女
総 数	210,932	68,789	19,686	49,103	62,461	624,538	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一 戸 建	104,792	21,827	4,756	17,071	34,401	226,769	49.7	31.7	24.2	34.8	55.1	36.3
長 屋 建	9,466	3,460	855	2,605	2,820	20,022	4.5	5.0	4.3	5.3	4.5	3.2
共 同 住 宅	96,387	43,413	14,057	29,356	25,164	377,000	45.7	63.1	71.4	59.8	40.3	60.4
1・2階建	7,099	4,775	2,012	2,763	1,148	32,848	3.4	6.9	10.2	5.6	1.8	5.3
3～5	41,196	17,968	6,016	11,952	11,273	164,521	19.5	26.1	30.6	24.3	18.0	26.3
6～10	23,436	10,621	3,095	7,526	5,976	91,715	11.1	15.4	15.7	15.3	9.6	14.7
11～14	19,692	8,336	2,451	5,885	5,181	66,608	9.3	12.1	12.5	12.0	8.3	10.7
15階建以上	4,964	1,713	483	1,230	1,586	21,308	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	3.4
そ の 他	287	89	18	71	76	747	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

外国人

1 概要

外国人の総人口に占める割合は2.4%と変わらず

神戸市に在住する外国人は36,598人で、前回の12年調査と比べると1,001人、2.8%増加した。これは神戸市総人口の2.40%に当たる。これを男女別にみると、男性17,903人、女性18,695人で、女性のほうが792人多く、人口性比は95.8となっている。

国籍11区分別にみると、韓国、朝鮮が18,588人（外国人総数の50.8%）で最も多く、次いで中国8,251人（同22.5%）となっており、この上位2カ国で外国人全体の7割以上を占めている。前回の12年調査と比べると、フィリピン、タイ、ペルーは増加率がそれぞれ16.8%、29.7%、23.0%と、大幅な伸びを示している。

昭和60年以降について外国人総数に占める国籍4区分別割合の推移をみると、韓国、朝鮮の割合は調査ごとに縮小している。また、アメリカの割合は拡大傾向にあったが、今回の調査では縮小している。一方、中国、その他の割合は拡大傾向が続いており、特にその他の割合は20年前と比べると約2.5倍になっている。

外国人が神戸市の総人口に占める割合は2.4%前後で推移している。なお、日本に在住する外国人は1,555,505人で、総人口（127,767,994人）の1.22%となっている。

中国人は中央区、アメリカ人は東灘区に集中

国籍4区分別外国人数を区別にみると、韓国、朝鮮は長田区が29.3%で最も多い。中国、アメリカはそれぞれ中央区に44.5%、東灘区に41.7%と、4割以上が1つの区に集中している。その他は東灘区19.2%、灘区12.1%、中央区30.6%の3区で60%を超えており、東部市街地に多く住んでいることがわかる。

区の総人口に占める外国人の割合では、最も高いのは中央区で7.7%、次いで長田区6.5%、兵庫区2.8%となっている。

図31 国籍別 外国人割合(平成17年,%)

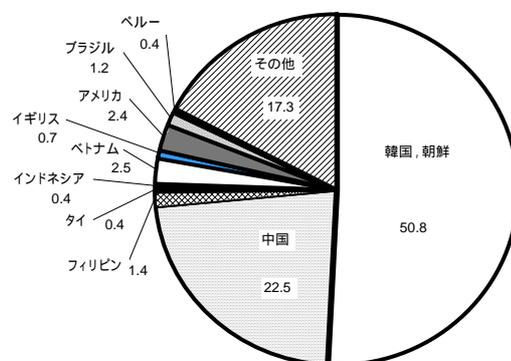


表31 国籍(11区分)別 外国人数

国籍	平成17年			平成12年	増減率	人口性比
	総数	男	女			
総数	36,598	17,903	18,695	35,597	2.8	95.8
韓国, 朝鮮	18,588	8,584	10,004	21,805	14.8	85.8
中国	8,251	3,793	4,458	7,964	3.6	85.1
フィリピン	507	151	356	434	16.8	42.4
タイ	144	45	99	111	29.7	45.5
インドネシア	159	93	66	140.9
ベトナム	899	433	466	92.9
イギリス	245	171	74	242	1.2	231.1
アメリカ	884	502	382	1,067	17.2	131.4
ブラジル	443	212	231	488	9.2	91.8
ペルー	150	72	78	122	23.0	92.3
1) その他	6,328	3,847	2,481	1,165	443.2	155.1

国籍の区分及び並びは総務省統計局による。
1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

图32 外国人の国籍(4区分)別割合の推移

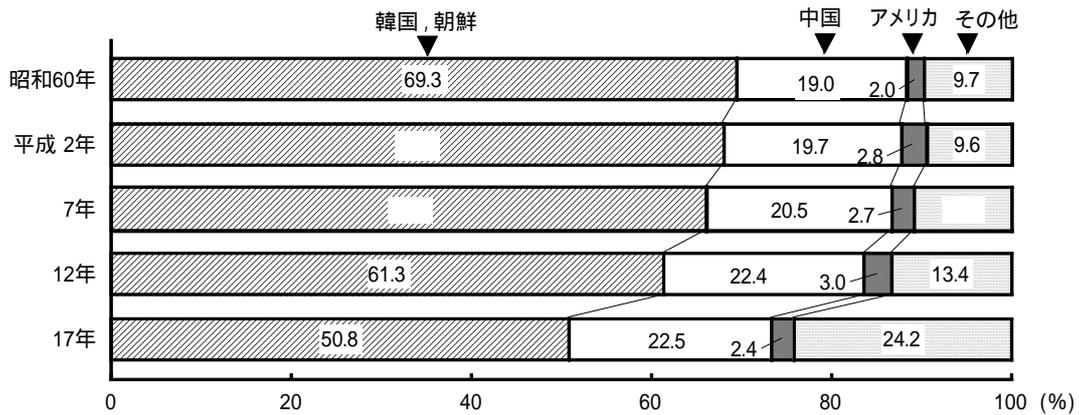


表32 国籍(4区分)別 外国人数の推移

年次	外国人総数	韓国, 朝鮮	中国	アメリカ	1) その他	外国人の人口総数に占める割合(%)	(参考)人口総数
昭和60年	34,258	23,755	6,504	677	3,322	2.43	1,410,834
平成2年	35,542	24,115	7,018	1,001	3,408	2.41	1,477,410
7年	33,769	22,279	6,927	898	3,665	2.37	1,423,792
12年	35,597	21,805	7,964	1,067	4,761	2.38	1,493,398
17年	36,598	18,588	8,251	884	8,875	2.40	1,525,393
(参考) 全国	1,555,505	466,637	346,877	37,417	704,574	1.22	127,767,994
外国人総数に占める割合(%)							
昭和60年	100.0	69.3	19.0	2.0	9.7		
平成2年	100.0	67.8	19.7	2.8	9.6		
7年	100.0	66.0	20.5	2.7	10.9		
12年	100.0	61.3	22.4	3.0	13.4		
17年	100.0	50.8	22.5	2.4	24.2		
(参考) 全国	100.0	30.0	22.3	2.4	45.3		

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

表33 区別 国籍(4区分)別 外国人数

区	外国人総数	韓国, 朝鮮	中国	アメリカ	1) その他	外国人の人口総数に占める割合(%)	(参考)人口総数
東灘区	4,286	1,466	745	369	1,706	2.1	206,037
灘区	3,397	1,476	724	119	1,078	2.7	128,050
中央区	8,927	2,423	3,669	116	2,719	7.7	116,591
兵庫区	2,944	1,310	891	15	728	2.8	106,985
北区	1,879	1,092	418	75	294	0.8	225,945
長田区	6,786	5,439	377	21	949	6.5	103,791
須磨区	3,862	3,054	343	39	426	2.3	171,628
垂水区	2,450	1,227	667	95	461	1.1	222,729
西区	2,067	1,101	417	35	514	0.8	243,637
神戸市全体に占める割合(%)							
東灘区	11.7	7.9	9.0	41.7	19.2		
灘区	9.3	7.9	8.8	13.5	12.1		
中央区	24.4	13.0	44.5	13.1	30.6		
兵庫区	8.0	7.0	10.8	1.7	8.2		
北区	5.1	5.9	5.1	8.5	3.3		
長田区	18.5	29.3	4.6	2.4	10.7		
須磨区	10.6	16.4	4.2	4.4	4.8		
垂水区	6.7	6.6	8.1	10.7	5.2		
西区	5.6	5.9	5.1	4.0	5.8		

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2 年齢別人口

外国人では生産年齢人口の割合が高い

外国人を年齢3区分別にみると、年少人口は3,418人(外国人総数に占める割合9.3%)、生産年齢人口は27,822人(同76.0%)、老年人口は5,358人(同14.6%)となっている。神戸市の総人口における年齢3区分別人口割合と比べると年少人口は3.8ポイント、老年人口は5.4ポイント下回っており、生産年齢人口は9.4ポイント上回っている。

国籍別にみると、韓国、朝鮮と中国、その他は外国人総数と似た割合となっている。インドネシア、ベトナム、アメリカ、ペルーは年少人口割合が高く、老年人口割合が低い。また、フィリピン、タイ、イギリス、ブラジルはいずれも生産年齢人口割合が80%以上と高く、老年人口割合は低い。

外国人の生産年齢人口の割合が高いことは、国籍別の人口ピラミッドにも表れている。

図33 国籍別 年齢(3区分)別人口割合

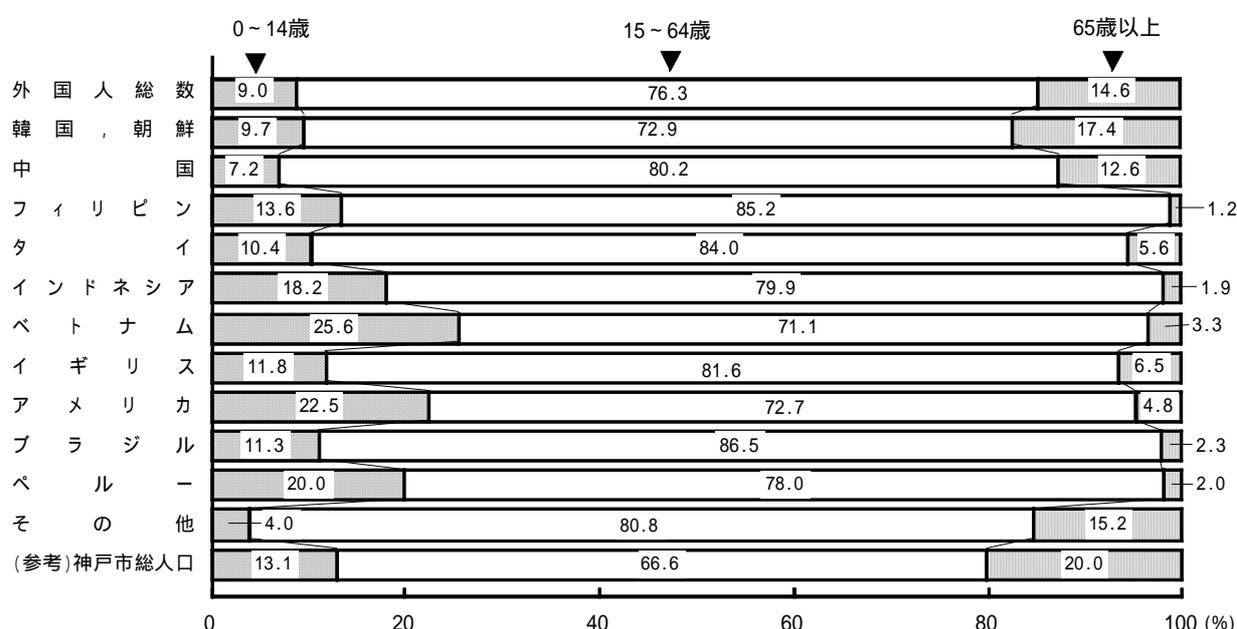


表34 国籍別 年齢(3区分)別人口

国籍	人口				総数に占める割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
総数	36,598	3,418	27,822	5,358	9.3	76.0	14.6
韓国, 朝鮮	18,588	1,803	13,547	3,238	9.7	72.9	17.4
中国	8,251	592	6,619	1,040	7.2	80.2	12.6
フィリピン	507	69	432	6	13.6	85.2	1.2
タイ	144	15	121	8	10.4	84.0	5.6
インドネシア	159	29	127	3	18.2	79.9	1.9
ベトナム	899	230	639	30	25.6	71.1	3.3
イギリス	245	29	200	16	11.8	81.6	6.5
アメリカ	884	199	643	42	22.5	72.7	4.8
ブラジル	443	50	383	10	11.3	86.5	2.3
ペルー	150	30	117	3	20.0	78.0	2.0
1) その他	6,328	372	4,994	962	5.9	78.9	15.2
(参考)神戸市総人口	1,525,393	199,608	1,015,642	305,301	13.1	66.6	20.0

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図 34 国籍別 5 歳階級別人口ピラミッド

